

国名: タイ

研修科目	皮膚病学(Diploma Course in Dermatology)																																																																																				
実施機関及び所在地	国立皮膚病学研究所(Institute of Dermatology) バンコク																																																																																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年8月10日(R/D) 1989年4月19日(R/D) 1989~1993年度																																																																																				
背景・目的	<p>アジア・太平洋地域では、高温多湿の気候風土から皮膚病の発生率が高く、患者数は内科、外科に次いでいる。既に、日本ではほぼ制圧されたライ、皮膚結核、梅毒の三大業病が問題となっている。</p> <p>これに対し専門教育を受けた皮膚科医師は極端に少なく、東南アジアで最も進んでいるタイでも人口40万人に1人の割合となっており、ミャンマー、ネパール、フィジー等では10名以下と、圧倒的に不足している。</p> <p>このような背景下で1972年に設立された国立皮膚病学研究所では、1976年から1983年にかけて主にアジア・太平洋地域を対象に皮膚科専門医育成3ヵ月コースが実施されてきたが、同コースの質的、量的拡大を希望するタイ側の要請に基づき、10ヶ月の正式な専門医資格修得コースを発足することとなった。</p>																																																																																				
実施回数	9回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			文部省・順天堂大学医学部																																																																																
研修項目	皮膚科学に関する専門教育																																																																																				
研修期間	1992.05.04~1993.02.26																																																																																				
定員	21名(周辺国14、実施国7名)																																																																																				
割当国及び人数	(合計17ヵ国) バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、中国、インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、フィジー、バハマ・ニューギニア																																																																																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年3月 (2) 実施協議 1984年8月 (3) 研修管理 1984年12月、1986年1月 1987年2月、4月、1988年2月、4月 (4) 評価 1988年10月 (5) 研修管理 1989年1月、1990年2月、5月 (6) 研修管理 1992年5月 (7) 評価調査 1993年2月																																																																																				
専門家派遣実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92																																																																
	人数	16	0	8	8	8	8	8	8	8	研修員受入実績	人数	2	0	2	0	1	3	1	1	1																																																																
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0"> <tr> <td>①</td> <td>鈴木 啓之</td> <td>②</td> <td>皮膚科学</td> <td>③</td> <td>1992.06.28~1992.07.13</td> <td>④</td> <td>日本大学駿河台日本大学病院皮膚科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今村 貞夫</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1992.07.19~1992.08.01</td> <td></td> <td>京都大学医学部皮膚科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西岡 清</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1992.08.02~1992.08.15</td> <td></td> <td>東京医科歯科大学</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小野 友道</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1992.10.24~1992.11.06</td> <td></td> <td>熊本大学</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮地 良樹</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1992.11.29~1992.12.12</td> <td></td> <td>群馬大学医学部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神崎 保</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1992.12.14~1992.12.26</td> <td></td> <td>鹿児島大学医学部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宗像 醇</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1993.01.02~1993.01.16</td> <td></td> <td>(財)博慈会記念病院</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市橋 正光</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1993.01.24~1993.02.06</td> <td></td> <td>神戸大学医学部</td> </tr> </table>																					①	鈴木 啓之	②	皮膚科学	③	1992.06.28~1992.07.13	④	日本大学駿河台日本大学病院皮膚科		今村 貞夫		〃		1992.07.19~1992.08.01		京都大学医学部皮膚科		西岡 清		〃		1992.08.02~1992.08.15		東京医科歯科大学		小野 友道		〃		1992.10.24~1992.11.06		熊本大学		宮地 良樹		〃		1992.11.29~1992.12.12		群馬大学医学部		神崎 保		〃		1992.12.14~1992.12.26		鹿児島大学医学部		宗像 醇		〃		1993.01.02~1993.01.16		(財)博慈会記念病院		市橋 正光		〃		1993.01.24~1993.02.06		神戸大学医学部
①	鈴木 啓之	②	皮膚科学	③	1992.06.28~1992.07.13	④	日本大学駿河台日本大学病院皮膚科																																																																														
	今村 貞夫		〃		1992.07.19~1992.08.01		京都大学医学部皮膚科																																																																														
	西岡 清		〃		1992.08.02~1992.08.15		東京医科歯科大学																																																																														
	小野 友道		〃		1992.10.24~1992.11.06		熊本大学																																																																														
	宮地 良樹		〃		1992.11.29~1992.12.12		群馬大学医学部																																																																														
	神崎 保		〃		1992.12.14~1992.12.26		鹿児島大学医学部																																																																														
	宗像 醇		〃		1993.01.02~1993.01.16		(財)博慈会記念病院																																																																														
	市橋 正光		〃		1993.01.24~1993.02.06		神戸大学医学部																																																																														
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・皮膚科専門医育成3ヵ月コース(1978年~1983年)に個別専門家を派遣 ・単独機材供与(1987年度) 																																																																																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
中国		3		3	2	4	5	4	4	2
フィリピン		2		1	2	1	4	3	5	2
バングラデシュ		3		1		3	2	2	2	2
インドネシア		2	休	1	3	1	1	1	2	2
パキスタン		2				1	1	2	4	2
ネパール		4		1	1	1			2	1
スリ・ランカ		1		1	2	2	1			
インド		2						1		
ブータン		1					1			1
マレーシア		1	止					1		
バハ・ニューギニア						1				1
モルディブ					1					
ミャンマー									1	
フィジー										1
周辺国小計		21		8	11	14	14	14	20	14
実施国(タイ)		15		7	6	7	6	7	7	8
総合計		36		15	17	21	20	21	27	22

国名: タイ

研修科目	稲作技術普及 (Group Training Course in Rice Cultivation Technique and Extention (Rice Based Cropping System))																				
実施機関及び所在地	農業局スハンブリ訓練センター (Suphan-buri Experiment and Training Center, Farming System Research Institute Department of Agriculture) バンコク (スハンブリ)																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1986年 4月 8日 (R/D) アセアン太平洋人造り緊急行動計画の一環として1回実施 1987年 8月25日 (R/D) 1987~1991年度																				
背景・目的	アセアン・太平洋域内各国は水田地帯における生産性増大を目的として灌漑面積の拡大、水田の多期化等の高度利用を進めており、それに伴う高度な稲作栽培技術、水田の利用技術等の確立と普及が急務となっている。本コースは農業普及員等を対象に熱帯・亜熱帯地域における高収量をめざした稲作栽培、作付体系等の水田の高度利用技術及びその普及技術を修得せしめることを目的とする。																				
実施回数	6回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター												
研修項目	(1) 栽培 (2) 土壌肥料 (3) 作物生理 (4) 農業機械																				
研修期間	1993. 02. 01~1993. 03. 26																				
定員	16名 (周辺国12名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計15カ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボディア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、ヴェトナム、ブルネイ、フィジー、バハ・ニューギニア)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数			2	2	2	2	2	1	1	研修員受入実績	人数			0	1	0	1	0	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④											
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-灌漑農業開発計画 (1977年度~1985年度)																				

国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ					1	1	1	1	1	2
ブータン						2	2	1	1	
ミャンマー								1	1	
インド					2	2		1	1	
インドネシア				2		2	2		2	2
マレーシア				1	1	1	1	1	1	
ネパール					1				1	1
パキスタン								1		1
フィリピン					1		1	2		2
スリ・ランカ						2	4	1		1
ブルネイ				2			1	1	2	
フィジー				1			1	1	2	
バハ・ニューギニア								1		
ヴェトナム				1						1
カンボディア										1
周辺国小計				6	6	10	13	12	12	11
実施国 (タイ)				2	4	4	2	3	3	4
総合計				8	10	14	15	15	15	15

国名: タイ

研修科目	コミュニティフォレストリー (Regional Training Course in Community Forestry Development Techniques)																				
実施機関及び所在地	林野局造林研究訓練センター (Forest Research and Training Center, Royal Forest Department) バンコク																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年4月8日 (R/D) アセアン太平洋人造り緊急行動計画の一環として1回実施 1987年10月30日 (R/D) 1987~1991年度 1992年11月23日 (R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>熱帯・亜熱帯に位置するアセアン諸国においては、畑地移動耕作等により急速に森林が破壊され、森林資源の保持及び国土保全上、草地化した森林跡地等を造林していくことが急務となっており、その対処としてコミュニティ・フォレストリーが注目されている。</p> <p>本コースでは、コミュニティ・フォレストリーに係る事例研究等を通じて地域の自然的、社会的に多様な条件下でコミュニティ・フォレストリーを成功させる手法を追求することを最終目標においている。</p>																				
実施回数	7回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			農林水産省 (林野庁)																
研修項目	コミュニティフォレストリー分野における理論の講義及び実習																				
研修期間	1993. 03. 01~1993. 04. 09																				
定員	19名 (周辺国15名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計17ヵ国、 フィリピン、カンボディア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、ウイトナム、クック諸島、フィジー、ナウル、バブア・ニューギニア、西サモア、ヴァヌアツ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年12月 (2) 実施協議 1986年3月 (3) 評価 1992年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数			1	1	1	1	1	1	0	研修員受入実績	人数			0	1	0	1	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 中島 忠一 ② 森林保護 ③ 1993.02.18~1993.04.06 ④ 農林水産省森林総合研究所</p>																				
他の技術協力との関係	<p>・プロジェクト協力-造林研究訓練計画 (1981年度~1991年度)</p> <p>・無償資金協力-中央造林訓練センター (1983年度)</p>																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア				2	4	2	2	3		
フィリピン				1		2	3	3		1
マレーシア				2	1	1	1	1	1	1
スリ・ランカ						2	2	1		1
パキスタン							1	2	2	
ミャンマー							2	1	1	
フィジー				1			1		1	1
ヴァヌアツ					1			1	1	
ソロモン諸島				1	1					
ネパール								1	1	
バングラデシュ										2
ヴェトナム										2
トンガ				1						
西サモア				1						
ケニア						1				
タンザニア						1				
クック諸島							1			
ニウエ								1		
バブア・ニューギニア									1	
カンボディア										1
ラオス										1
周辺国小計				9	7	9	13	14	8	10
実施国 (タイ)				3	4	0	0	4	3	4
総合計				12	11	9	13	18	11	14

国名: タイ

研修科目	災害防止(Disater Prevention and Mitigation)																				
実施機関及び所在地	A I Tアジア災害防止センター(ADPC:Asian Disater Preparedness Center) バンコク																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月5日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	ADPCが独自に運営する研修である Disaster Management Course の第5回(1988年4月開催)への講師派遣の要請に対し、JICA側はJMTDRより3名の専門家を派遣し、アジア・太平洋地域の研修員に対し、“Emergency Medical Service”に係る特別講義を行うと共に、日本の緊急援助体制についての説明を行った。以後、1989年4月から5月にかけて行った同第7回コース、同年10月の第8回コース及び1990年5月の第9回コースに対し、JMTDR医師2名乃至1名を派遣した。ADPC側は、係る一連の協力を高く評価すると共に、1987年第42国連総会にて採択された「国際防災の10年」の主要提唱国である我が国に対し、更なる協力を求め、本件第三国研修の実施を要請越した。																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関									建設省										
研修項目	地震学、災害防止技術																				
研修期間	1993. 01. 31~1993. 02. 01																				
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																				
割当国及び人数	(合計17ヵ国、 パグダシ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ラオス、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、イラン、バングラデシュ)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1991年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									2	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 守内 哲男 ② 災害防止 ③ 1993. 01. 31~1993. 02. 11 ④ 国土庁防災局 井合 進 ” 1993. 01. 31~1993. 02. 14 運輸省港湾技術研究所																				
他の技術協力との関係																					

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
フィリピン										3
中国										3
インドネシア										3
ベトナム										2
ネパール										2
モンゴル										2
イラン										2
パキスタン										1
周辺国小計										18
実施国(タイ)										2
総合計										20

国名: タイ

研修科目	水道供給技術 (Water Supply Technology)																																																		
実施機関及び所在地	国立水道技術訓練センター (NWTTI: National Waterworks Technology Training Institute) バンコク																																																		
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1992年9月29日 (R/D) 1992~1996年度																																																		
背景・目的	<p>わが国が昭和60年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた水道技術訓練センタープロジェクトは、2年のフォローアップ期間を含め平成3年11月に修了した。また、昭和60年には、無償資金協力による訓練センター(バンコク、コンケン、チェンマイ)の建設を行った。</p> <p>右プロジェクトでは水道事業における中堅技術者の訓練・育成を通じて慢性的技術者不足の解消をはかり、タイ国の水道事業の水準を向上させるべく協力を行ってきたが、タイ側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。</p>																																																		
実施回数	1回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関										厚生省																																							
研修項目	水処理、配水技術、ポンプバルブ、フィールドトリブ																																																		
研修期間	1993.03.29~1993.05.07																																																		
定員	22名 (周辺国18名、実施国4名)																																																		
割当国及び人数	(合計13ヵ国、) バングラデシュ、ブータン、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、フィジー、バングラデシュ、西サモア																																																		
調査団派遣経緯	事前調査 1992年3月																																																		
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92																														
	人数									3	研修員受入実績	人数									0																														
派遣専門家	<table border="0"> <tr> <td>①氏名</td> <td>伊東 千隆</td> <td>②</td> <td>水処理</td> <td>③</td> <td>1993.03.27~1993.04.18</td> <td>④</td> <td>札幌市水道局</td> </tr> <tr> <td>②指導分野</td> <td>三宅 清文</td> <td></td> <td>ポンプ・バルブ</td> <td></td> <td>1993.03.27~1993.04.24</td> <td></td> <td>大阪府水道部</td> </tr> <tr> <td>③派遣期間</td> <td>中村 章男</td> <td></td> <td>配水技術</td> <td></td> <td>1993.04.08~1993.05.06</td> <td></td> <td>名古屋市水道局</td> </tr> <tr> <td>④国内所属先</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			①氏名	伊東 千隆	②	水処理	③	1993.03.27~1993.04.18	④	札幌市水道局	②指導分野	三宅 清文		ポンプ・バルブ		1993.03.27~1993.04.24		大阪府水道部	③派遣期間	中村 章男		配水技術		1993.04.08~1993.05.06		名古屋市水道局	④国内所属先							
①氏名	伊東 千隆	②	水処理	③	1993.03.27~1993.04.18	④	札幌市水道局																																												
②指導分野	三宅 清文		ポンプ・バルブ		1993.03.27~1993.04.24		大阪府水道部																																												
③派遣期間	中村 章男		配水技術		1993.04.08~1993.05.06		名古屋市水道局																																												
④国内所属先																																																			
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力 (1985年度) ・プロジェクト協力-水道訓練センター計画 (1985年度~1991年度) 																																																		

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										4
インドネシア										3
フィリピン										2
ベトナム										2
スリランカ										1
カンボディア										1
ブータン										1
周辺国小計										14
実施国 (タイ)										0
総合計										14

国名: タイ

研修科目	伝染病ワークショップ(Workshop on Biotechnological Approaches to Diagnosis Prevention and Treatment Infections Diseases)																				
実施機関及び所在地	国立遺伝子バイオテクノロジー研究所 (NCGEB:National Center for Genetic Engineering and Biotechnology) バンコク																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年 1月21日 (R/D) 1992年度																				
背景・目的	<p>アセアン各国の感染症、特に種々のウイルス性伝染病や寄生虫病は依然として非常に重要な医学、医療の中心課題である。かかる状況のもとアセアン科学技術委員会はIATEP のスキームのもと各国の伝染病研究者、臨床病を対象としたワークショップ形成第三国研修の要請をしてきた。</p> <p>我が国としては、各国の経済発展が好調な現状に鑑みて、先端技術のバイオテクノロジーによる伝染病へのアプローチは時宜を得たものであることから、要請に応じ1992年度に技術情報の交換を通じた各国の技術者間の技術、知識の共有促進を目的とする第三国研修を実施した。</p>																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							厚生省												
研修項目	カントリーレポート、討論、国立衛生研究所視察他																				
研修期間	1993. 02. 23~1993. 02. 28																				
定員	12名(周辺国10名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計4カ国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									1	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係																					

国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
インドネシア										2
マレーシア										2
フィリピン										2
シンガポール										2
周辺国小計										8
実施国(タイ)										2
総合計										10

国名: タイ

研修科目	麻薬犯罪防止(Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration)																																		
実施機関及び所在地	首相府麻薬管理局(ONCB:The Office of the Narcotics Control Board) バンコク																																		
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月23日(R/D) 1992~1996年度																																		
背景・目的	<p>近年アジア諸国では薬物犯罪が問題になっている。なかでもタイは、内閣にONCBを設置する等総合的な薬物対策に取り組み実績をあげた経験から、専門家派遣を含めた第三国研修の実施に係る協力を要請してきた。</p> <p>それに対し我が国は、平成2年度には当分野に関するプロジェクト形成調査を実施し、ニーズの存在を確認すると共にコスタリカに於いて類似の第三国研修を実施し、高い実績を上げてきたことからタイ側の要請に応じた。その結果1992年から5年間の予定で近隣諸国に於ける麻薬問題について、麻薬取締強化方法を協議し、各国に応じた対策を練ると共に、法整備に関するノウハウを習得することを目的とした第三国研修の実施を開始した。</p>																																		
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													法務省																				
研修項目	麻薬犯罪に関する意見交換、薬物対策技術、その他																																		
研修期間	1993.03.08~1993.03.19																																		
定員	20名(周辺国18名、実施国2名)																																		
割当国及び人数	(合計17ヵ国、) パプアニューギニア、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、香港、バングラデシュ																																		
調査団派遣経緯	事前調査 1992年8月																																		
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92														
	人数									2	研修員受入実績	人数										0													
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0"> <tr> <td>①</td> <td>佐久間 達哉</td> <td>②</td> <td>麻薬犯罪防止</td> <td>③</td> <td>1993.03.07~1993.03.20</td> <td>④</td> <td>法務省刑事局</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤 納</td> <td></td> <td>"</td> <td></td> <td>" "</td> <td></td> <td>法務省法務総合研究所 国際連合研修協力部</td> </tr> </table>																			①	佐久間 達哉	②	麻薬犯罪防止	③	1993.03.07~1993.03.20	④	法務省刑事局		伊藤 納		"		" "		法務省法務総合研究所 国際連合研修協力部
①	佐久間 達哉	②	麻薬犯罪防止	③	1993.03.07~1993.03.20	④	法務省刑事局																												
	伊藤 納		"		" "		法務省法務総合研究所 国際連合研修協力部																												
他の技術協力との関係																																			

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
マレーシア										2
スリ・ランカ										2
ヴェトナム										2
香港										2
ブルネイ										1
インドネシア										1
フィリピン										1
シンガポール										1
韓国										1
カンボディア										1
ラオス										1
ネパール										1
インド										1
周辺国小計										17
実施国(タイ)										2
総合計										19

国名:中国

研修科目	障害者セミナー(International Seminar on DPI Leadership Training)																				
実施機関及び所在地	中国障害者連合会(China Disabled Persons' Federation)、国際身体障害者アジア太平洋地域会議 北京																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月9日(R/D) 期限の記載なし(中国での開催は1期のみ)																				
背景・目的	中国では改革開放政策の強化につれて、「中国障害者事業第8次5か年計画」のもと障害者に対し理解、保護、援助を与える良好な社会気風が形成されつつある。特に国際身体障害者アジア太平洋地域委員会とは良好な関係を保ってきており、1992年は国連障害者10年の最後の年であることから、ここ10年来の障害者事業の発展を全面的、実証的に総括し、今後の計画を策定することを目的として標記セミナーを北京で開催するものである。																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関																			
研修項目	(1) リハビリテーション (2) 障害者教育 (3) 職業訓練 (4) 組織管理																				
研修期間	1992. 11. 24~1992. 12. 06																				
定員	25名(周辺国22名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計21ヵ国、) バングラデシュ、カンボディア、インド、韓国、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、香港、フィジー、ソロモン諸島、モンゴル																				
調査団派遣経緯	調査団の派遣実績なし																				
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									1	研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①中西由紀子 ②身障者対策 ③92. 11. 23~92. 12. 06 ④アジア・ディスアビリティ・インスティテート																				
他の技術協力との関係																					

国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										1
カンボディア										1
インド										1
韓国										1
インドネシア										1
ラオス										1
マレーシア										1
モルディブ										1
ネパール										1
パキスタン										1
フィリピン										1
シンガポール										1
スリ・ランカ										1
タイ										2
香港										1
フィジー										1
ソロモン諸島										1
モンゴル										1
周辺国小計										19
実施国(中国)										0
総合計										19

国名: パキスタン

研修科目	民間航空輸送(International Training Course in Civil Aviation Transport)																				
実施機関及び所在地	パキスタン航空(PIA:Pakistan International Air Lines)研究施設 D I A航空訓練センター カラチ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年7月2日(R/D) 1987~1991年度																				
背景・目的	<p>近年の民間航空輸送分野の発展は顕著なものがあるが、多くの開発途上国ではこれに対応する技術者の不足がその発展の障害となっているところ、PIA訓練センターでは、航空関係技術者養成のため、パキスタン国内はもとより、南アジア、中近東、アフリカ、ヨーロッパ諸国から3,000人を超える研修員の受入を実施し各国より高い評価を受けてきた。</p> <p>一方、我が方では、これまで南アジアにおける第三国研修の協力実績がなかったことから、パキスタンでの研修実施の可能性を検討してきたところ、PIA側関係者より積極的な反応が得られ、この結果、1987年度よりPIA航空訓練センターにて中堅航空関係従事者を対象に、民間航空分野における技術向上と最新知識の普及を目的とする第三国研修を実施することとなった。</p>																				
実施回数	6回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関					運輸省														
研修項目	航空管制、国際航空法、民間航空交通管制業務、航空保安、航空企業の経営管理及び経理等																				
研修期間	1993.01.31~1993.02.25																				
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計16カ国、 バングラデシュ、インドネシア、モルディブ、ネパール、スリランカ、イラン、ジョルダン、クウェイト、カタール、シリア、イエメン、トルコ、モリシャス、タンザニア、ジンバブエ)																				
調査団派遣経緯	コンタクト 1986年5月、事前調査 1986年11月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数			0	2	2	2	0	2	1	研修員受入実績	人数			1	0	1	0	2	2	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 島袋 栄向 ② 航空保安業務 ③ 1993.02.10~1993.02.26 ④ 運輸省那覇航空交通管制部																				
他の技術協力との関係	・開発調査-全国総合交通計画調査																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ネパール					1	2	1	2	2	2
ジョルダン							2	2	2	2
ジンバブエ					2	2	2		1	
タンザニア					2	2	1	1		1
バングラデシュ					2	1	2			2
モルディブ					2	1	1	1		2
スリランカ					2	1		1	1	2
ニジェール					1	2	1	2	1	
トルコ					1	2	1	2		1
ガーナ							2	1	2	
モリシャス							1	1	2	1
クウェイト									1	1
ウガンダ							1		1	
イラン								2		
シリア									1	1
イエメン									1	1
ブータン					1					
ザンビア								1		
カタール									1	
周辺国小計					14	15	14	16	16	16
実施国(パキスタン)					5	4	4	5	4	4
総合計					19	19	18	21	20	20

国名: スリ・ランカ

研修科目	カラーテレビ放送技術(International Training Course on Colour Television Engineering)																														
実施機関及び所在地	国営ルパバヒニTV放送局(SLRC:Sri Lanka Rupavahini Corporation) コロンボ																														
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年3月2日(M/M) R/D(案)を別添 1988年4月5日(R/D) 1988~1992年度																														
背景・目的	国造りを進めるうえで、国民の教育水準の向上を急務の課題としている南西アジア地域においてTV放送は教育の効果的かつ効率的普及手段として認識されている。同地域で最も人材及び機材の充実しているルパバヒニTV放送局での本研修は技術者幹部候補生にTV放送技術に関する基礎知識・技術を付与することを目的とする。																														
実施回数	4回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							郵政省・NHK																						
研修項目	カラーTVシステム、TVカメラ及びVTR、番組制作、フィルム技術、メンテナンス実習、パソコン実習等																														
研修期間	1992.07.27~1992.09.04																														
定員	15名(周辺国12名、実施国3名)																														
割当国及び人数	(合計7カ国、) バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン																														
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年3月																														
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92										
	人数					3	3	0	3	2	研修員受入実績	人数					1	1	0	1	0										
派遣専門家	<table border="0"> <tr> <td>①氏名</td> <td>②指導分野</td> <td>③派遣期間</td> <td>④国内所属先</td> </tr> <tr> <td>① 服部 昌雄</td> <td>② デジタル基礎技術</td> <td>③ 1992.07.23~1992.08.16</td> <td>④ 日本放送協会</td> </tr> <tr> <td>① 佐藤 惣一</td> <td>② VTRカメラ</td> <td>③ 1992.08.12~1992.08.23</td> <td>④ ソニー(株)</td> </tr> </table>																			①氏名	②指導分野	③派遣期間	④国内所属先	① 服部 昌雄	② デジタル基礎技術	③ 1992.07.23~1992.08.16	④ 日本放送協会	① 佐藤 惣一	② VTRカメラ	③ 1992.08.12~1992.08.23	④ ソニー(株)
①氏名	②指導分野	③派遣期間	④国内所属先																												
① 服部 昌雄	② デジタル基礎技術	③ 1992.07.23~1992.08.16	④ 日本放送協会																												
① 佐藤 惣一	② VTRカメラ	③ 1992.08.12~1992.08.23	④ ソニー(株)																												
他の技術協力との関係	・短期・長期専門家派遣(1981年~1989年度)																														

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ						3	3		3	4
モルディブ						3	2		2	3
パキスタン						1	2		2	3
ブータン						1	2		2	1
ネパール						1	1		1	
周辺国小計						9	10		10	11
実施国(スリ・ランカ)						3	3		3	6
総合計						12	13		13	17

国名: エジプト

研修科目	看護教育(International Course on Nurse Training)																				
実施機関及び所在地	保健省(Ministry of Health) ロータ教育技術センター カイロ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年3月28日(M/U) 1990年8月28日(延長M/U) 5ヶ年																				
背景・目的	<p>アフリカ地域では極端に看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護分野の指導者育成が急務である。</p> <p>一方、1979年8月に訪日したブロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣より日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案があった。この提案に対応すべく、前述の状況を勘案し看護教育第三国研修を実施することとなった。</p>																				
実施回数	8回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	聖路加看護大学																		
研修項目	保健・看護の新しい傾向、保健サービスと教育 他																				
研修期間	1992. 11. 01~1992. 12. 10																				
定員	30名(周辺国20名、実施国10名)																				
割当国及び人数	(合計32ヵ国、)																				
	アルジェリア、モロッコ、スーダン、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、シエラ・レオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、リビア、マリ、セネガル、ナイジェリア、エチオピア、ガナ、ギニア、コートジボワール、アンゴラ、ブルキナファソ、カメルーン、モリタニア、マリ、シリアル																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1984年12月 (2) 実施協議 1988年3月 (3) 研修管理 1988年10月 (4) 研修管理 1987年11月 (5) 評価 1990年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数		2	2	1	2	1	2	2	2	研修員受入実績	人数		2	1	1	1	1	1	0	0
派遣専門家	① 氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先																				
①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 松野 かほる ② 看護教育 ③ 1992. 10. 30~1992. 11. 06 ④ 山梨県庁</p> <p>① 近藤 潤子 ② 看護教育 ③ 1992. 10. 30~1992. 11. 06 ④ 聖路加看護大学</p>																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト協力-看護教育センター (1978年度~1983年度) ・無償-カイロ大付属小児病院設立計画 (1980年度~1981年度) ・プロジェクト協力-カイロ大学小児病院 (1983年度~1988年度) ・無償-カイロ大付属小児病院拡充計画 (1986年度~1988年度) 																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
スーダン			1	1	2	2	2	3	2	2
タンザニア			3	1	2	2	2	2	2	
ザンビア				2		2	4	2	1	3
ガーナ			1	1	1	1	1	2	2	2
シエラ・レオネ			1	1	1		2	2	2	2
ナイジェリア			1	1	2		2		2	2
ソマリア			2	2	2	1	1			
カメルーン			1	1	1	1			2	2
ウガンダ			1	1		1	1	2	2	
ケニア			1	1				2	2	2
エチオピア			1		2	2		2		1
マダガスカル				1	1	1		2	2	1
ジンバブエ			2				2	2		1
ルワンダ			1	1	1	1				
リベリア				1	1	2				
セイシェル				1		1	1			
アンゴラ				1	1					
ギニア						2				
コンゴ						1				1
ガンビア							2			
ナミビア								2		
チュニジア										2
ベナン			1							
スワジランド				1						
イエメン									1	
周辺国小計			17	18	17	20	20	23	20	21
実施国(エジプト)			8	9	10	10	10	10	10	10
総合計			25	27	27	30	30	33	30	31

国名: エジプト

研修科目	船員教育(International Course on Maritime Education and Training)																				
実施機関及び所在地	アラブ海運大学校 (AMTA: Arab Maritime Transport Academy) アレキサンドリア																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1985年3月28日 (M/U) 期限の記載なし																				
背景・目的	<p>アラブ海運大学校 (AMTA) は、自国商船隊を増強することを目的として外航船舶乗組員及び陸上勤務者の養成を目指すべく設立され、我が国は1976年度より1982年度にかけて船員訓練センター、航海学部、機関学部において協力を行った。</p> <p>1984年8月に訪日したハロウ・カ・エジプト外務担当国務大臣より、日本・エジプトが共同でアラブ諸国を援助する三角協力構想の提案がなされ、この提案に対応し、研修実施能力の高いAMTAでアラブ諸国を対象に船舶乗務員の養成のため次のテーマで第三国研修を実施することとなった。</p> <p>1985年度 航海機器及び船用機関の発展に関するセミナー 1989年度 港湾内特殊船舶 1986年度 船舶用ディーゼルエンジン運転保守 1987年度 航海機器概論 1988年度 会場通信システム</p>																				
実施回数	8回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	運輸省																		
研修項目	毎年上記各テーマにより異なる																				
研修期間	1992. 11. 07~1992. 11. 24																				
定員	20名 (周辺国20名)																				
割当国及び人数	(合計26ヵ国、 アルジェリア、モロッコ、スーダン、チュニジア、アンゴラ、カメルーン、ドミニカ、ザンビア、ソマリア、セネガル、タンザニア、コンゴ、コートジボワール、ケニア、リベリア、モリタニア、マダガスカル、ジブチ、エチオピア、ガボン、パプアニューギニア、カタール、ギニア)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1984年12月 (2) 実施協議 1985年3月 (3) 研修管理 1985年10月 (4) 研修管理 1987年11月 (5) 評価 1990年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数		2	2	2	2	1	1	1	1	研修員受入実績	人数		1	1	1	1	1	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 近藤 和隆 ② 陸海電気装置 ③ 1992. 11. 13~1992. 11. 29 ④ 運輸省海技大学校																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-アラブ海運学校 (1976年度~1982年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ガーナ			2	2	1	1	1	2		
ガンビア			1	1	1	1	1	1	1	1
トーゴ			2	1	1		1	1	1	1
タンザニア				2		1	1	1	1	1
ギニア					2	2	1	1		1
セネガル			2		1	1	1		1	
ナイジェリア			2		1	1	1		1	1
アルジェリア					1	1	1	1	1	1
ガボン			2						1	1
コートジボワール			1	1		1	1		1	1
スーダン			1	1		1	1		1	1
マダガスカル				1	1	1	1		1	1
エチオピア					1	1	1	1		1
カメルーン			2							2
ケニア			1			1	1		1	
シエラ・レオーネ					1		1	1	1	
コモロ						1	1	1	1	
リベリア				1	1	1	1			
ソマリア				1	1	1				
モロッコ				1	1	1				1
ジブチ				1	1					1
チュニジア					1					
コンゴ							1		1	1
モザンビーク								1		2
ザンビア			2							
サントメ・プリンシパ					1	1	1			
モーリタニア									1	1
ベナン			1							
ザイール						1				
アンゴラ							2			
周辺国小計			19	14	16	15	19	12	15	18
実施国 (エジプト)			0	0	0	0	0	0	0	0
総合計			19	14	16	15	19	12	15	18

国名: エジプト

研修科目	稲作(International Course on Rice Cultivation Techniques)																				
実施機関及び所在地	農業省国際農業研修センター (EICA) ギザ (カイロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年7月5日 (M/U) 1987~1991年度																				
背景・目的	<p>アフリカ地域では食糧事情の悪化に伴い、近年稲作に対する関心がとみに高まっているが、かなり基本的なレベルで栽培上の問題に直面している。</p> <p>他方、1984年8月に訪日したプトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣は日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想を提唱し、我が方はこれに対応すべく1985年度以降船員教育及び看護教育分野で2つの第三国研修を実施してきたところ、1986年5月同大臣は更に三角協力の拡大を要請した。</p> <p>これを受け、本コースを実施することとなったが、初年度はセミナー形式として各国の稲作の現状と問題点を把握し、これを踏まえて、2年目以降実習中心の研修を行うこととした。</p>																				
実施回数	6回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター																		
研修項目	稲作農業普及、農業機械化、ポストハーベスト技術 他																				
研修期間	1992. 04. 26~1992. 10. 01																				
定員	19名 (周辺国17名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(21カ国、)																				
	ザール、ザンビア、シエラレオネ、スーダン、タンザニア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、トジワール、マダガスカル、マリ、ガーナ、ギニア、ビサオ、ケニア、マラウイ、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、ガブーン																				
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1987年1月 (2) 事前調査 1987年4月 (3) 実施協議 1987年6月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数				2	2	2	2	1	2	研修員受入実績	人数				0	0	0	2	0	2
派遣専門家	<p>① 氏名 ② 指導分野 ③ 派遣期間 ④ 国内所属先</p> <p>① 須賀 立夫 ② 陸稲/栽培技術 ③ 1992. 06. 19~1992. 07. 04 ④ 茨城県農業試験場育種部</p> <p>① 堀野 修 ② 稲・病理学 ③ 1992. 08. 30~1992. 09. 14 ④ 京都府立大学農学部</p>																				
他の技術協力との関係	<p>・プロジェクト協力-米作機械化計画 (1981年度~1989年度)</p> <p>・無償 (米作機械化センター設立計画)</p> <p>・個別専門家派遣-水稲育種 (1987年度~1989年度)</p>																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ガーナ					2	2	2	2	2	2
タンザニア					1	2	1	2	2	2
リベリア					2	2	1	2		
スーダン					1	2		2	1	
マラウイ					1	2	2		1	
マリ					1	2	1	1		1
マダガスカル					1	1	1	2		1
ルワンダ					1	1		1	1	1
ザンビア						1	1	2	1	
チャード					1				2	1
ケニア						2			1	
ギニア・ビサオ								1	1	1
ザール								1	2	
セネガル					1				1	
ブルキナ・ファソ							1		1	
ギニア										2
カメルーン								1		
ナイジェリア										1
周辺国小計					12	17	10	17	16	12
実施国 (エジプト)					2	2	2	2	2	2
総合計					14	19	12	19	18	14

国名: エジプト

研修科目	溶接技術(International Course on Welding Technology for Engineers)																				
実施機関及び所在地	中央冶金研究所 (CMRDI) ヘルワン																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年5月11日 M/U署名																				
背景・目的	<p>中央冶金研究所は金属に関する総合的な研究期間であるが、従来、溶接部門については活動が活発でなかったところ、エジプトの産業発達に伴い溶接の研究及び問題解決の要望が強まった。このためJICAではエジプト政府からの要請に基づき1985年から長期専門家(個別)を延べ5名派遣するとともに、1987年度には溶接関連機材を供与し、中央冶金研究所内の溶接センターの設置に協力してきた。</p> <p>この結果、現在同溶接センターはアフリカ・中近東で有数の研究機関となったため、1988年10月、エジプト政府はプトロス・ガリ外務担当国務大臣の提唱する対アフリカ・日本・エジプト三角協力の拡大を図るべく、中央冶金研究所での第三国研修の実施を要請してきた。</p>																				
実施回数	4回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						通産省													
研修項目	溶接技術、非破壊検査																				
研修期間	1992.09.05~1992.10.15																				
定員	15名(周辺国15名)																				
割当国及び人数	(合計12ヵ国、 ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マラウイ、スーダン、ナイジェリア、シエラレオネ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、ウガンダ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数						1	0	1	1	研修員受入実績	人数						0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 中山 浩 ② 溶接技術 ③ 1992.09.23~1992.10.15 ④ (財)日本溶接技術センター																				
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣-溶接(1984年度~継続中)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
タンザニア							2	3	2	2
エチオピア							3	2	2	1
スーダン							2	1	3	2
ガーナ								3	3	2
ケニア							3	1	1	
ザンビア							1	3	1	
ウガンダ							1	1	1	2
マラウイ							1			2
ジンバブエ								1		2
ナイジェリア									1	2
リベリア							1			
ナミビア									1	
周辺国小計							14	15	15	15
実施国(エジプト)							0	0	0	0
総合計							14	15	15	15

国名: エジプト

研修科目	地震観測セミナー(International Training Seminar for Earthquake Observers(Seismologists) for Africa)																				
実施機関及び所在地	国立天文地球物理研究所(NATIONAL RESEARCH INSTITUTE OF ASTRONOMY AND CAIRO)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年7月17日(M/U) 1991~1995年度																				
背景・目的	「エ」国国立天文地球物理研究所は、UNESCO、UNDP等の協力を得て、過去4回にわたりアラブ、アフリカ地域を対象に地震観測分野についてセミナーを実施してきた。我が国は同国に対し昭和46年度を初回に同分野で3度の単独機材供与を実施するとともに、右セミナーに対し計17名の個別専門家を派遣した。これまでの我が国の技術協力は、セミナー参加国及び「エ」国側関係者からも高く評価されてきたが、より効果的な技術協力方式として第三国研修の要請がなされ、1991年7月にR/Dを締結し('91~'95)協力を開始した。																				
実施回数	2回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						建設省、文部省													
研修項目	地震予知、地震波動、地震構造及び周期																				
研修期間	1993.01.16~1993.02.13																				
定員	23名(周辺国13名、実施国10名)																				
割当国及び人数	(合計27ヵ国、 アルジェリア、バハレーン、ヨルダン、クウェイト、パレスチナ、モロッコ、オマーン、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、イラク、ア連邦、カタール、マラウイ、ケニア、タンザニア、ジンバブエ、モザンビーク、ガナ、ソマリア、エチオピア、チャド、ナイジェリア、ザンビア、ジンバブエ)																				
調査団派遣経緯	実施協議調査団 1991年7月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数								4	4	研修員受入実績	人数								0	0
派遣専門家	①井上 公 ②地震学 ③1993.01.18~1993.01.31 ④建設省建築研究所国際地震工学部																				
①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	北川 良和 地震工学(在震観測) 1993.01.31~1993.02.15 建設省建築研究所 南 忠夫 地震工学 1993.01.31~1993.02.15 東京大学地震研究所震災予防研究部 本多 了 地震学(地球物理) 1993.02.03~1993.02.11 広島大学理学部地球惑星システム学科																				
他の技術協力との関係	・研究協力にて研修員1名受入予定(1992年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
チュニジア									2	3
マラウイ									2	2
ヨルダン									2	2
ケニア									3	
アルジェリア									1	2
カタール									1	2
モロッコ									2	
ガナ									2	
タンザニア									1	1
ザンビア									1	1
シリア									1	1
スーダン										2
ナイジェリア									1	
サウディ・アラビア									1	
バハレーン									2	
ウガンダ										1
イエメン										1
リビア										1
ルワンダ										1
周辺国小計									22	20
実施国(エジプト)									8	7
総合計									30	27

国名: ジョルダン

研修科目	電力訓練(Electric Power Training)																				
実施機関及び所在地	電力訓練センター(ETC:Electric Power Training Centre) アンマン																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年12月17日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>我国は、技術協力の一環として、ジョルダン国の正式要請に応え、同国の電力訓練センター設立に関する技術協力を行うこととし、1985年9月にジョルダン電力訓練センタープロジェクトに係る討議議事録(R/D)を署名した。実質的には、1986年3月より5年間に亘り協力を行い、現時点では、プロジェクト方式としての技術協力は、終了しており、終了時評価においては、一定程度の高い評価がなされているが、これまでのプロ技の成果をもとに、より一層の効果を、ジョルダンのみではなく、その周辺国にも裨益させるという観点より第三国研修の要請が提出されていたものである。</p>																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													通産省						
研修項目	配電ネットワーク建設及び維持管理																				
研修期間	1992.06.20~1992.10.08																				
定員	15名(周辺国12名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計16ヵ国、)																				
	アルジェリア、パレスチナ、エジプト、レバノン、モロッコ、オマーン、カタル、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、イエメン、ア首連、モリタニア、マリ、ジブチ																				
調査団派遣経緯	事前調査 1991年12月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									1	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 小林 清 ② 本研修計画の技術指導 ③ 1992.09.27~1992.10.15 ④ 株式会社技術綜研</p>																				
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-電力訓練センター(1986年度~1991年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
イエメン										3
スーダン										2
チュニジア										2
モリタニア										2
オマーン										1
アルジェリア										1
モロッコ										1
周辺国小計										12
実施国(ジョルダン)										0
総合計										12

国名: ガーナ

研修科目	ワクチン力価試験およびポリオ診断技術 (略称「ポリオ関連技術」) (Training Course in Vaccine Potency Testing and Polio Diagnostic Procedures)																				
実施機関及び所在地	野口記念医学研究所 (Noguchi Memorial Institute for Medical Research, University of Ghana) アクラ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年11月11日 (R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	本研修コースはWHOが推進するEPI (予防接種拡大計画)、とりわけポリオ根絶計画におけるアフリカ地域のラボラトリー機能の強化を目標として計画されたものである。平成2年4月に行われた我が国とWHOとの第一回定期協議の場において、WHOとのマルチ・バイ協力案件として前向きに検討すべき旨の合意がなされ、その後、ガーナ政府からの正式要請をふまえ、我が国が過去20年以上にわたり協力してきた野口記念医学研究所を実施機関として実施するにいたった。																				
実施回数	2回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			厚生省 (国連予防衛生研究所)																
研修項目	(1) ワクチン力価測定 (2) 腸管系ウイルスの分離同定 (3) ワクチン種の効果判定 (4) 血中抗体測定 他																				
研修期間	1993. 03. 15~1993. 03. 31																				
定員	12名 (周辺国10名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計44カ国、) アルジェリア、ベナン、ブルキナ・ファソ、ケニア、コートジボワール、ガナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、モリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ、エチオピア、ガボン、赤道ギニア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、チャド、ザイール、アンゴラ、モザンビーク、レソト、マダガスカル、マラウイ、モリシャス、モザンビーク、ナミビア、SAO TOME AND PRINCIPE、セイシェル、スワジランド、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 (第1次) 1990年7月、(第二次) 1991年9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数								2	2	研修員受入実績	人数								0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 吉井 孝男 藤原 卓	② 研修科目に同じ			③ 1993. 03. 05~1993. 04. 05 1993. 03. 05~1993. 04. 05			④ 国立予防衛生研究所 "													
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力ー野口記念医学研究所 [第I期 1986年度~1990年度] [第II期 1991年度~1996年度]																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ナイジェリア									3	3
ザンビア									2	1
ケニア									1	1
タンザニア									1	1
ウガンダ									1	1
ジンバブエ									1	1
エチオピア									1	
ザイール										1
ガンビア										1
周辺国小計									10	10
実施国 (ガーナ)									2	2
総合計									12	12

国名: コートジボアール

研修科目	内視鏡 (Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology)																				
実施機関及び所在地	トレッシュビル大学病院 (University Hospital Center of Treichville) アビジャン																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年4月16日 (R/D) 期限の記載なし 1990年1月26日 (延長R/D) FY90~FY93 (4ヶ年)																				
背景・目的	<p>消化器及び肝臓疾患の診断に於て内視鏡の必要性及び重要性は広く認められているところである。コートジボアールにおいても近年消化器疾患の患者数が増大し、内科部門での消化器内視鏡診断がますます重要となってきた。</p> <p>このような事情は他の西アフリカ諸国でも同様で、研修実施機関のトレッシュビル病院医療センターには近隣諸国から内視鏡診断のため、多くの患者が訪れている。</p> <p>このため本コースでは、西アフリカ諸国の医療レベルの向上に貢献すべく、当該分野の人材養成を行うことを目的としている。</p>																				
実施回数	9回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関				自治医科大学															
研修項目	(1)解剖学と生理学 (理論) (2)肛門鏡検査法 (3)直腸鏡検査法 (4)腹腔鏡検査法 (5)ファイバースコープ 他(2)~(5)は実習																				
研修期間	1993. 01. 27~1993. 04. 29																				
定員	10名 (周辺国8名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計13カ国、) ベナン、ブルキナ・ファソ、中央アフリカ、チャド、ガボン、ギニア、マダガスカル、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ、フィリピン																				
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1983年7月 (2)実施協議 1984年4月 (3)研修打合わせ 1986年10月 (4)評価 1989年4月 (5)実施協議 1990年1月																				
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	4	4	3	3	3	3	1	0	0	研修員受入実績	人数	1	2	1	0	0	1	1	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 谷口 友志 ② 内視鏡 ③ 1993.04.09~1993.04.24 ④ 自治医科大学																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・単独機材供与 (1979、1982、1984、1986、1990年度) ・研修員受入 (1980、1982、1987、1990年度) ・無償-医療機材整備計画 (1986年度) 																				

研修員受入実績										
国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
ベナン		1	2	2	1	2	2			
トーゴ		1	1		1	1	2	1	1	2
ニジェール		1			1	1	1	1	1	1
ギニア					1	1	1	1	2	1
マリ			1		1	1	1		1	1
セネガル	2						1		1	
中央アフリカ			1			1	1	1		
チャド			1		2		1			
マダガスカル				1			1	1		1
ブルキナ・ファソ					1	1	1		1	
ブルンディ				1				1		1
ガボン				1				1		1
カメルーン			1				1			
モーリタニア								1		
コンゴ			1							
周辺国小計		5	8	5	8	8	13	8	7	8
実施国 (コートジボアール)		2	3	0	3	1	4	1	1	1
総合計		7	11	5	11	9	17	9	8	9

国名: ケニア

研修科目	応用食品分析(Applied Food Analysis)																				
実施機関及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学(Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) キアンブ郡																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月24日(R/D) 1992~1996年度																				
背景・目的	<p>ケニア国政府は、1977年に我が国に対し農業、工業分野における新大学設立につき要請してきた。これに対し、我が国は、無償資金協力により1981年までに校舎、付帯施設を整備し、1980年から同大学に対し農学部及び工学部における分野でプロジェクト技術協力を開始した。1988年、本学のカレッジ(単科大学)からユニバーシティへの大学昇格が、正式決定され、1989年には、農学部及び工学部に学士課程を開設した。現在この学士課程に必要な協力をプロジェクト技術協力方式で1990年から5年間の予定で引き続き実施中である。</p> <p>以上のように、同大学は、我が国の長期間にわたる協力により、人材育成の面、施設の面でも整いつつあり、さらに同大学の技術を周辺国に対し移転すべく第三国研修の要請がなされたものである。</p>																				
実施回数	1回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							文部省												
研修項目	機器分析、食物化学、食物細菌学、ポストハーベスト技術																				
研修期間	1993.02.22~1993.03.30																				
定員	15名(周辺国13名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 スーダン、タンザニア、ブルンジ、ウガンダ、マラウイ、ボツワナ、ジンバブエ、ナミビア、 モザンビーク、スワジランド、ケニア、ウガンダ、ジンバブエ、ナミビア)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1992年9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数									0	研修員受入実績	人数									0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力-農工大設立・拡充計画(1978年度~1989年度) ・プロジェクト協力-ケニヤッタ農工大(1980年度~1995年度) 																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
スーダン										2
タンザニア										2
ウガンダ										2
スワジランド										1
ブルンジ										1
ジンバブエ										1
マラウイ										1
ボツワナ										1
周辺国小計										11
実施国(ケニア)										0
総合計										11

国名: アルゼンティン

研修科目	国際漁業セミナー(International Seminar on Fisheries)																				
実施機関及び所在地	国立漁業学校(Escuela Nacional de Pesca) マル・デル・プラタ(ブエノス・アイレス郊外)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年6月6日(R/D) 1991~1995年度																				
背景・目的	アルゼンティンの周囲、特にバタゴニア海域には豊富な漁業資源があるが、未だ多くの未利用資源の開発、国内消費の拡大、及び水産加工品の輸出促進に努めている。このため、アルゼンティン政府は、漁業従事者等の人材育成及びその質的向上を図る目的をもって我が国に対し、国立漁業学校の設立及び技術協力が要請され、これを受け、1984~1988年度にかけて、プロジェクト方式技術協力が実施された。1989年7月、アルゼンティン政府はこの協力の成果を周辺諸国に普及すべく、本件第三国研修の実施を要請した。																				
実施回数	2回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						農林水産省、下関水産大学校													
研修項目	(1) 漁具・漁法 (2) 航海計器 (3) 水産加工																				
研修期間	1992. 07. 29~1992. 08. 21																				
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計8ヵ国、) ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	(1) 実施協議 1991年5月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数								1	2	研修員受入実績	人数								0	1
派遣専門家	① 鈴木 勇 ② 漁具漁法 ③ 1992.07.29~1992.08.27 ④ 無 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先 水石 巖 漁獲物加工 " "																				
他の技術協力との関係	・無償資金協力-国立漁業学校建設(1984年) ・プロジェクト協力-国立漁業学校プロジェクト(1984~88年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ペルー									4	2
チリ									2	2
ウルグアイ									2	2
エクアドル									2	1
メキシコ									2	1
ヴェネズエラ									2	1
コロンビア										3
ブラジル									1	1
周辺国小計									15	13
実施国(アルゼンティン)									2	2
総合計									17	15

国名: ブラジル

研修科目	工業電気・電子工学 (Regional Training Course in Applied Electronic Circuit and Regional Training Course in Micro Computer)																				
実施機関及び所在地	セナイ職業訓練センター (SENAI: Servico Nacional de Aprendizagem Industrial) ベロ・オリゾンテ (ブラジリア南東630キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年5月22日 (R/D) 期限の記載なし																				
背景・目的	SENAI (全国工業関係職業訓練機関) はミナス・ジェライス州に電気・電子職業訓練センターを設立し、1979年度から1984年度にかけて我が国の協力 (プロジェクト方式技術協力) のもと、現場技能工を指導監督できる技能者の養成に努めてきたが、プロジェクト協力の後半には周辺諸国からの研修員を受け入れるまでに至った。 初回の第三国研修では同職訓センターで行っているコースの中でレベルが高く、かつ、中南米地域の職訓分野でトップレベルにある応用電子回路、マイクロ・コンピュータの2コースを実施した。																				
実施回数	8回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	労働省																		
研修項目	(1) 応用電子回路--基礎電子工学、基礎・応用電子回路、デジタル回路 (2) マイクロ・コンピュータ--デジタル回路、ソフトウェア (基礎・応用)、ハードウェア (基礎・応用)																				
研修期間	1993. 03. 17~1993. 05. 19																				
定員	30名 (周辺国24名、実施国6名)																				
割当国及び人数	(合計20ヵ国、) アルゼンティン、ボリビア、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンデュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年2月 (2) 研修管理 1985年11月 (3) 評価 1990年4月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数		1	1	1	1	1	0	1	1	研修員受入実績	人数		2	1	2	1	1	0	1	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 加治佐 清光 ② 工業電気電子 ③ 1992.04.08~1992.05.28 ④ 川内職業訓練短期大学																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-SENAI電気・電子職業訓練センター (1979年度~1984年度) ・プロジェクト協力アフターケア (供与試機材-49,106千円) (1988年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
コスタ・リカ			4	3	3	1	3	3	1	1
ペルー			2	1	2	1	2	3	5	2
コロンビア					5	3	2	4	1	2
アルゼンティン			1	1	1	7	1	2	1	
チリ						3	3		4	3
ドミニカ共和国			1	2	4	3			1	
エクアドル				2	1		2	3	2	1
パナマ			2	2	2				2	1
ウルグアイ			2	4	2					
ヴェネズエラ					2	1	2	1	2	
キューバ					1	1	2	2	1	
グアテマラ					1	1	2	1	1	
ボリビア							2	1	2	1
ホンデュラス						1		1	1	1
パラグアイ			1			1		1		
メキシコ								2		
モザンビーク							1			
周辺国小計			13	15	24	23	22	24	24	12
実施国 (ブラジル)			4	5	3	6	2	6	6	0
総合計			17	20	27	29	24	30	30	12

国名: ブラジル

研修科目	1) 窯業(International Training Course on Ceramics) 2) 住宅計画・建築技術(International Training Course on Housing Technology and Planning) ※ 上記2件を隔年で交互に実施。																																									
実施機関及び所在地	サンパウロ州技術研究所(IPT: Instituto de Pesquisas Technologicas do Estado de Sao Paulo) サンパウロ																																									
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年10月21日(M/M) R/D(案)を別添 1987年11月30日(R/D) 1987~1991年度																																									
背景・目的	1) 窯業 昨今、ファインセラミックス等の新技術が注目を浴びているが、窯業技術の基礎から応用に至るような過程を集中研修で復習あるいは学習することは、途上国においてはまだまだ重要なことでありその需要もかなりのものである。研修施設の整ったIPTでの研修は当該分野技術者のレベルアップにつながり、ひいては各国窯業産業の発展に大きく貢献することとなる。 2) 住宅計画 近年、人口増加及び年への人口集中による住宅問題は全世界的に切実なものとなってきている。各国において住宅計画、都市計画に係る人材の育成が急務となっている。併せて、住宅素材の知識、建築技術の向上が防災面及び環境面から必要となっている。																																									
実施回数	6回目(窯業: 3回/住宅計画・建築技術: 3回) (1992年度)	国内関係省庁および関係機関 通産省、建設省																																								
研修項目	(1) 窯業-窯業概論、窯業原料の性状試験、素地の調整と性状試験、加飾技術、ファインセラミックス、窯業の製造行程、経済面からみた窯業 (2) 住宅計画・建築技術-基本概念、都市開発、住宅設計技術、住宅の工業化技術、住宅用建築材料																																									
研修期間	1993. 03. 01~1993. 05. 16																																									
定員	15名(周辺国10名、実施国5名)																																									
割当国及び人数	(合計16ヵ国、 アンティグア、ボリビア、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、ジャマイカ、ニカラガ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク、ギニア、ビサウ)																																									
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1987年5月 (2) 事前調査 1987年10月																																									
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	人数				1	2	1	2	1	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	人数				1	1	0	1	0	0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92																																	
人数				1	2	1	2	1	0																																	
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92																																	
人数				1	1	0	1	0	0																																	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 長谷川 直司 ② 建築技術 ③ 1993.04.07~1993.04.22 ④ 建設省建築研究所																																									
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1974年度~) ・単独機材供与(1974年度~)																																									

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ボリビア					1	2	4		3	3
コロンビア					1	3	1	4	1	1
ペルー					1	2	2	1	1	1
エクアドル					2	1	1	1	1	2
パラグアイ						2		2	2	1
ヴェネズエラ					1		1		2	1
ウルグアイ					1	1		1	1	1
アルゼンティン						1		3		
チリ						1		2		1
モザンビーク								1	1	1
ドミニカ共和国										1
エル・サルバドル										1
メキシコ										1
アンゴラ										1
周辺国小計					7	13	9	15	11	15
実施国(ブラジル)					4	5	3	5	2	5
総合計					11	18	12	20	13	20

国名: ブラジル

研修科目	はしかワクチンの品質管理(International Training Course on Quality Control of the Measles Vaccine)																				
実施機関及び所在地	オズワルド・クルス財団(FIOCRUZ:Oswald Crus Foundation) リオ・デ・ジャネイロ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年2月8日(M/M) R/D(案)を実施 1987年4月28日(R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	<p>ブラジルにおいては1968年~72年にかけて1~4才児の死亡原因の26%が麻疹であったとPan American Health Organization(パンアメリカン保健機構・WHOの米大陸地区組織)が報告しており、他のラテン・アメリカ諸国においてもほぼ同様の状況であり、麻疹対策が急務となっている。</p> <p>ラテン・アメリカ諸国はワクチンをヨーロッパから輸入しているが、顕著な効果があがっていないのが現状である。これは医療体制と免疫監視体制が不完全であるために、予防接種がうまく実施されていない、あるいはワクチンそれ自体にも原因があるのではと考えられている。本コースは動物管理、輸送体系をも含んだワクチンの品質管理・検定技術の向上を目的とする。</p>																				
実施回数	5回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													厚生省						
研修項目	(1) 殺菌管理 (2) 組織培養による効力管理 (3) 生物学的管理 (4) 化学的・物理的管理 (5) ワクチンの貯蔵																				
研修期間	1992.08.01~1992.10.31																				
定員	10名(周辺国9名、実施国1名)																				
割当国及び人数	(合計11ヵ国、 アルゼンティン、パラグアイ、チリ、コロンビア、エクアドル、ウルグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年2月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					1	1	1	1	1	研修員受入実績	人数					1	1	0	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 大塚 映真 ② ワクチン品質管理 ③ 1992.10.02~1992.11.02 ④ (財) 阪大微生物病研究会																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-ブラジルワクチン製造(1980年~1984年)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ボリヴィア						2	2	2	1	1
アルゼンティン						1	1	1	1	1
パラグアイ						1	1	1	1	1
ペルー						1	1		1	1
ヴェネズエラ						1	1		1	1
ウルグアイ							1	2		1
エクアドル							2	1	1	
コロンビア								1	1	1
チリ								1		1
モザンビーク							1			
周辺国小計						6	10	9	7	8
実施国(ブラジル)						1	1	0	1	1
総合計						7	11	9	8	9

国名: ブラジル

研修科目	流域管理(International Training Course on Watershed Management in Forest Area)																				
実施機関及び所在地	サンパウロ州森林院(The Forestry Institute) サンパウロ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年11月26日(R/D) 1990~1994年度																				
背景・目的	中南米、アフリカのポルトガル語圏(アンゴラ、モザンビーク)の研修員に対し、地形学、土壌学、草木・植物学、森林再生学、気象学、水文学を研修することにより、参加各国の環境保全を含めた流域管理の向上に資する。																				
実施回数	3回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省、林野庁、森林総合研究所																		
研修項目	(1)地形学及び土壌学 (2)植生及び植林学 (3)森林水文学および流域管理計画 (4)ケニア森林水文試験地での実習 (5)森林院試験地への研修旅行 (6)レポート等発表																				
研修期間	1992. 10. 13~1992. 11. 26																				
定員	15名(周辺国11名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計11ヵ国、 アルゼンティン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ、アンゴラ、モザンビーク)																				
調査団派遣経緯																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数							1	2	2	研修員受入実績	人数							2	2	1
派遣専門家	① 竹内 美次 ② 浸食 ③ 1992.10.28~1992.11.30 ④ 農林水産省森林総合研究所 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先 大谷 義一 ② 気象水文 ③ 1992.10.28~1992.11.30 //																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト技術協力-サンパウロ林業研究(1979年~1985年) ・プロジェクトアフターケア- (1989年~1991年)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
チリ								2	1	1
ボリビア								2		2
アルゼンティン								1	2	1
エクアドル								1	1	1
ペルー								1	2	1
ヴェネズエラ								1	1	1
ウルグアイ								1	1	1
コロンビア								1	1	1
モザンビーク								1	1	1
パラグアイ									1	1
周辺国小計								11	11	11
実施国(ブラジル)								4	4	4
総合計								15	15	15

国名:チリ

研修科目	胃腸病学(Advance Course in Gastroenterology)																				
実施機関及び所在地	保健省サンボルリ・アリアラン病院消化器病センター(Digestive Disease Center in San Borja Arriaran Hospital, Ministry of Health) サンティアゴ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1980年8月26日(R/D) 期限の記載なし 1991年2月6日(R/D) 1990年~1994年度																				
背景・目的	消化器疾患の早期診断は世界的な課題であるが、チリは我が国同様胃癌による死亡率が極めて高く、この対策の一環として我が国はサンティアゴにある胃癌診断センターに対し、プロジェクト協力を実施してきた。 同協力の成果の一層の活用を図るべく、南米諸国に対し1980年度に第三国研修を開始したが、要請は年々増え続け、1984年度より中米からも研修員を受入れることとなった。																				
実施回数	13回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	文部省、厚生省、東京医科歯科大学、九州癌センター、都立駒込病院																		
研修項目	(1)内視鏡診断及び投影 (2)レントゲンの撮影及び読影、超音波診断、病理学的分析、ラウンドテーブル																				
研修期間	1993.03.01~1993.03.28																				
定員	32名(周辺国28名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計18カ国、) アルゼンティン、ペルー、エクアドル、ブラジル、コロンビア、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビア、ヴェネズエラ、グアテマラ、ホンデュラス、コスタ・リカ、エル・サルヴァドル、ドミニカ共和国、パナマ、メキシコ、ニカラグア、ハイティ																				
調査団派遣経緯	(1)実施協議 1980年8月 (2)研修管理 1984年4月 (3)評価 1990年3月																				
専門家派遣実績	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	13	3	3	3	3	3	3	3	3	研修員受入実績	人数	3	1	0	1	0	1	1	0	0
派遣専門家	① 中村 恭一 病理 1993.02.26~1993.03.31 ② 清成 秀康 放射線、内視鏡 1993.02.26~1993.03.31 ③ 小池 盛雄 病理 1993.03.05~1993.03.31 ④ 東京医科歯科大学 国立病院九州ガンセンター 都立駒込病院																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-胃癌検診センター(1977年度~1982年度) ・プロジェクト協力アフターケア-胃癌検診センター(1989年度) ・プロジェクト協力-消化器癌プロジェクト(1991年度~1995年度) ・単独機材供与 1987年																				

研修員受入実績										
国名	年度	80~84	85	86	87	88	89	90	91	92
アルゼンティン		12	2	2	3	3	2	3	3	2
ペルー		11	3	2	2	3	3	3	3	2
エクアドル		11	2	2	2	3	2	3	2	2
ブラジル		10	2	3	2	2	3	2	2	2
コロンビア		7	2	2	2	3	3	2	2	3
ウルグアイ		10	2	1	2	2	2	2	2	2
パラグアイ		7	2	2	2	1	2		2	2
ボリビア		5	2	2	1	2	2	2	2	2
ヴェネズエラ		4	2	2	1	1	2	3	2	2
グアテマラ		1	2	2	2	1	1	1		1
ホンデュラス			1	1	2	1	1	1	1	1
コスタ・リカ			1	1	1	1		2	1	1
エル・サルヴァドル			1	1	2	1	2			1
ドミニカ共和国		2	1			1			1	1
パナマ			1	1	1	1			1	
メキシコ				2				1	1	1
ニカラグア								1	1	1
ハイティ							1			
周辺国小計		80	26	26	25	26	26	26	26	26
実施国(チリ)		5	2	2	6	5	4	2	2	8
総合計		85	28	28	31	31	30	28	28	34

国名:チリ

研修科目	家畜繁殖(International Training Course in Animal Reproduction)																				
実施機関及び所在地	アウストラル大学(Universidad Austral de Chile) バルディビア(サンティアゴの南730キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年4月17日(R/D) 期限の記載なし																				
背景・目的	<p>南米地域の家畜繁殖においては、粗放な放牧形態に代表される飼育条件に基づく繁殖効率の低さと品種改良の遅れが課題となっている。最近、南米諸国でも大学や研究機関レベルでは人工授精や授精卵移植等に対する研究及び技術指導が行われ始めているが、十分に現場まで普及しておらず、緊急な対策が望まれている。</p> <p>一方、アウストラル大学はチリ唯一の家畜人工授精センターを有する大学で人工授精に感ずる実地教育を集約的に行っており、1982年から国際研修コースを開催してきた。</p> <p>本コースは獣医医師を対象とし、彼らの技術・知識のブラッシュアップを図り、南米各国における人工授精技術の進展をリードできる中堅技術者として要請することを目的とする。</p>																				
実施回数	7回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関						農林水産省													
研修項目	(1)繁殖生理 (2)雌牛繁殖性の診断法 (3)精液の凍結・融解 (4)後代検定、血液型判定																				
研修期間	1992.11.08~1992.12.12																				
定員	18名(周辺国16名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計16ヵ国、)																				
	アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1986年2月 (2)実施協議 1986年4月 (3)研修管理 1986年12月 (4)評価調査 1991年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数			0	0	0	2	2	2	2	研修員受入実績	人数			0	0	0	1	1	1	0
派遣専門家	<p>① 加茂前 秀夫 ② 臨床繁殖学 ③ 1992.11.03~1992.12.16 ④ 農林水産省</p> <p>① 岩崎 説雄 ② 体外受精 ③ 1992.11.03~1992.12.16 ④ 東京農業大学</p>																				
他の技術協力との関係	<p>・個別専門家派遣(1982年度~1985年度) ・個別専門家派遣(1992年度~)</p> <p>・研究協力(1986年度~1988年度)</p>																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
アルゼンティン				2	2	2	2	2	2	2
ペルー				3	2	2	2	2	2	2
ウルグアイ				2	3	2	2	2	2	2
エクアドル					2	1	1	1	2	2
コロンビア				3	2	1	1	2	1	
パラグアイ				1	1	1	1	1	1	1
ボリビア				1		1	2		1	1
ヴェネズエラ					1	1	1	1	1	1
ブラジル				1	1	1		1		1
ホンデュラス						1	1	1	1	
メキシコ							1	1	1	1
グアテマラ					1	1	2			
パナマ					1	1		1	1	
エルサルバドル							1		1	1
コスタリカ						1		1		
ドミニカ共和国										1
ニカラグア										1
周辺国小計				13	16	17	16	16	16	16
実施国(チリ)				5	2	2	2	2	1	0
総合計				18	18	19	18	18	17	16

国名:チリ

研修科目	貝類養殖(International Training Course on Molluscan Culture)																				
実施機関及び所在地	ノルテ大学海洋科学部浅海養殖センター (Coastal Center of Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science, Universidad del Norte) コキンボ(サンティアゴの北500キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年4月14日(M/M) R/D(案)を別添(1993年8月20日(R/D) 1993~1997年度) 1988年7月26日(R/D) 1回限り 1989年4月18日(R/D) 1989~1992年度																				
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国、特に、太平洋岸諸国においては、古くから貝類に対する食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確率のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。 かかる状況の下、本研修は我が国の無償資金協力により建設された浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖の技術と知識を普及すると共に、ラテン・アメリカ諸国の海面養殖開発に寄与することを目的としている。																				
実施回数	5回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省、水産庁																		
研修項目	(1) 貝類養殖概説 (2) 養殖プロジェクト開発手法																				
研修期間	1992. 10. 19~1992. 11. 13																				
定員	20名(周辺国15名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計9ヵ国、) アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、パナマ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1988年4月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					1	2	1	1	1	研修員受入実績	人数					0	1	0	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 松谷 武成 ② 貝類養殖 ③ 1992.10.31~1992.11.19 ④ 東北大学																				
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1981~1988年度) ・無償資金協力-浅海養殖センター建設(1985年12月) ・個別専門家派遣(1991年~)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ブラジル						3	3	3	4	3
ペルー						3	2	2	3	3
エクアドル						2	2	2	2	2
ヴェネズエラ						2	2	2	2	2
コロンビア						1	2	2	1	1
アルゼンティン						1	1	1	1	1
パナマ							1	1	2	1
コスタ・リカ						1	1	1		1
ウルグアイ						1	1	1		1
周辺国小計						14	15	15	15	15
実施国(チリ)						5	5	5	5	5
総合計						19	20	20	20	20

国名: コスタ・リカ

研修科目	アグロフォレストリー(Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry)																				
実施機関及び所在地	熱帯農業センター(CATIE:Center Agronomic Tropical de Investigacion y Ensenanza) トゥリアルバ(サンホセの北東40キロ)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年8月14日(R/D) 1986~1990年度																				
背景・目的	<p>近年富みに熱帯林を中心とする森林資源の急速な減少が緊急かつ重要な問題として認識されるようになってきているなか、農業と林業を有機的に組み合わせた農林複合土地利用(Agroforestry)が、森林造成・保全及び食糧・薪炭材の確保等の有効な手段として世界的に注目をあびてきている。</p> <p>しかしながら、当該分野の技術者及び技術協力の不足は、アグロフォレストリーの推進上、大きなネックとなっている。本コースは、以上の現状に対応すべく実施する運びとなったものである。</p>																				
実施回数	7回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関												農林水産省							
研修項目	①定義と分類 ②土壌特性 ③牧場の低木のバイオマス決定 ④植物繁殖と窒素固定 ⑤永久作物のアグロフォレストリーシステム																				
研修期間	1992.06.13~1992.10.10																				
定員	15名(周辺国14名、実施国1名)																				
割当国及び人数	(合計19カ国、) アルゼンチン、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1986年6月 (2) 実施協議 1986年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数			1	0	0	0	0	0	0	研修員受入実績	人数			0	0	0	0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1987年度~1989年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ドミニカ共和国				6	1	2	2	2	1	1
ホンデュラス				2	1	2	2	1	1	1
グアテマラ				1	1	2	2	2	2	
ニカラグア				1		1	3	2	2	1
メキシコ				4	1	1	1		1	1
パナマ				1	1	1	1	2	2	1
エルサルバドル				3		2		1	1	1
コロンビア				1	2		1	1	1	1
ヴェネズエラ				2	1	1		1		
ペルー									2	1
ブラジル									1	1
エクアドル									1	1
プエルトリコ							1			
ハイティ								1		
ボリビア										1
パラグアイ										1
キューバ										1
周辺国小計				21	8	12	13	13	15	13
実施国(コスタリカ)				3	1	3	2	2	1	2
総合計				24	9	15	15	15	16	15

国名: コスタ・リカ

研修科目	麻薬犯罪防止 (Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration)																				
実施機関及び所在地	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD: United National Latin American Institute for Crime Prevention and Treatment of Offenders) サンホセ市																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年7月28日 (R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	ラテン・アメリカ及びカリブ海地域においては、1970年代以降薬物取引が増加しているが、国家及び取締関連機関相互の協力態勢の不備、関連法律の未整備等により十分な対応ができない状況にあり、近年域内諸国における薬物汚染問題は極めて深刻となっている。 本研修コースは、域内諸国における薬物濫用及び取引の問題を総合的に検討し、問題を理論・実践の両面から分析し、実現可能な効果的解決策を提案することを目的としている。																				
実施回数	5回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	法務省、国連アジア極東犯罪防止研究所 (UNAFEI)																		
研修項目	①域内の薬物犯罪の現状認識 ②薬物問題の原因と効果的対策 ③現実的かつ効果的対策の検討																				
研修期間	1992.07.20~1992.08.01																				
定員	22名 (周辺国20名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計17ヵ国、) アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア、ブラジル、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	(1)コンタクト調査 1988年4月 (4)実施協議 1988年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					2	2	2	2	1	研修員受入実績	人数					0	1	0	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 小柳 武 ② 麻薬犯罪防止 ③ 1992.07.15~1992.08.08 ④ 法務省国連アジア極東犯罪防止研究所																				
他の技術協力との関係	なし																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ボリヴィア						2	3	3	1	2
アルゼンティン						3	2	2	1	1
ニカラグア						1	1	3	2	1
ヴェネズエラ						1	1	2	2	1
コロンビア						1	2	2	1	1
グアテマラ						1	1	1	2	2
エクアドル						1	1	1		2
メキシコ						2	1	2		1
トリニダード・トバゴ							1	2		1
エル・サルバドル						1	1	1	1	1
ドミニカ共和国						1	1	1	1	1
ペルー						2	1	1	1	1
ホンデュラス						1	1		1	1
ジャマイカ						1	1		1	1
ブラジル						2	1	1	1	1
パラグアイ							1	1		1
ウルグアイ									2	1
パナマ								2		
周辺国小計						20	20	25	17	20
実施国 (コスタ・リカ)						2	2	5	3	7
総合計						22	22	30	20	27

国名: メキシコ

研修科目	デジタル伝送工学(International Course in Digital Transmission Engineering)																				
実施機関及び所在地	電気通信学園(ENTEL:Escuela Nacional del Telecomunicaciones) メキシコ・シティー																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年11月19日(M/M) 1987~1988年度 1988年11月30日(R/D) 1989~1993年度																				
背景・目的	中米・カリブ諸国では電気通信施設が拡充の方向にあり、これに伴い設計、保守等の分野で多数の技術者の養成が急務となり、伝送無線技術の理論及び実技を研修することにより伝送システムの運用上の知識の向上を図ることを目的として、1976年度より1988年度まで13回の第三国研修「伝送工学」コースを実施した。 本コースは、同分野における世界的なデジタル化の趨勢に対応するため、従来のコース内容を一新し新規コースとして開始するものである。																				
実施回数	17回目(旧伝送工学コースは13回実施)(1992年度)						国内関係省庁及び関係機関						郵政省、NTT								
研修項目	①デジタル伝送技術概論 ②PCM方式 ③デジタルルータ方式 ④デジタルマイクロ波方式 ⑤衛星通信方式 ⑥デジタルマルチプレックス機材																				
研修期間	1992.09.29~1992.12.01																				
定員	24名(周辺国16名、実施国8名)																				
割当国及び人数	(合計9ヵ国、 ベリーズ、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ)																				
調査団派遣経緯	(1) 打合わせ 1981年1月 (3) 評価 1986年11月 (2) 研修管理 1983年11月 (4) 研修管理 1989年11月																				
専門家派遣実績	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	77~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	16	1	1	1	1	3	2	1	2	研修員受入実績	人数	5	0	0	1	1	1	0	0	0
派遣専門家	① 佐藤 順 ② デジタル網計画 ③ 1992.11.02~1992.12.05 ④ 日本電信電話株 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先 澤邊 信明 デジタルマイクロ回線設計実習 1992.11.09~1992.11.29 //																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-電気通信技術訓練センター(1968年~1975年度) ・単独機材供与(1988年度) ・個別専門家派遣(1988年度~継続中)																				

研修員受入実績										
国名	年度	76~84	85	86	87	88	89	90	91	92
コスタ・リカ		17	2	2	2	2	1	2	2	2
ニカラグア		17	2	2	2		1	2	2	2
ホンデュラス		15	2	2	2	2	1	2	1	2
グアテマラ		14	2	2	2	2	2	2	2	1
エル・サルバドル		13	2	2	2	2	2	2	2	2
パナマ		11	2	2	2	2		1	2	2
キューバ		4	2	2	2	1	2	2	2	2
ドミニカ共和国		5		2	2		2	2	2	2
ベリーズ							2			
周辺国小計		96	14	16	16	11	13	15	15	15
実施国(メキシコ)		65	6	6	8	9	11	9	6	9
総合計		161	20	22	24	20	24	24	21	24

国名:メキシコ

研修科目	港湾水理(International Training Course on Port Hydraulics Engineering)																				
実施機関及び所在地	通信運輸省港湾庁港湾水理センター(Laboratorio de Hidraulica Maritima) メキシコ・シティー																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年6月13日(R/D) 1988年度 1989年5月18日(M/M) 1989~1992年度																				
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国における産業開発の発展に伴い、各国は港湾地域の開発整備を重要な政策課題としている。本コースは、1984年から1988年までメキシコ港湾水理センターにおいて実施されたメキシコ港湾水理センタープロジェクトの成果をもとに、ラテン・アメリカ諸国からの研修員に対し、港湾開発のための港湾水理分野の技術と知識、特に不規則波模型実験と数値解析の技術と知識を付与し、ラテン・アメリカ諸国の港湾開発に寄与することを目的とする。																				
実施回数	5回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関							運輸省												
研修項目	①海洋波浪の特性と変形 ②標砂 ③水理模型実験の基礎 ④数値計算の基礎 ⑤海洋構造物設計																				
研修期間	1992. 10. 05~1992. 11. 13																				
定員	16名(周辺国13名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計14カ国、 ベリス、リ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	実施協議調査団 1988年6月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					2	2	0	1	1	研修員受入実績	人数					0	0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 佐藤 昭二 ② 港湾水理 ③ 1992.10.01~1992.10.31 ④ 日本テトラポッド㈱																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-港湾水理センタープロジェクト(1984年度~1988年度) ・個別専門家派遣(1988年度~)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ホンデュラス						1	2	2	1	2
ニカラグア						2	2	1	1	1
ペルー						2	1	2	1	1
コスタ・リカ						1	2	1	2	1
キューバ						1		2	2	2
グアテマラ						2		1	1	1
パナマ						2			1	1
エクアドル							1	1	1	1
エル・サルヴァドル							1	1	1	1
ドミニカ共和国						1			1	1
コロンビア						1		1		
ヴェネズエラ								2		
チリ									1	1
周辺国小計						13	9	14	13	13
実施国(メキシコ)						3	5	3	3	3
総合計						16	14	17	16	16

国名：ペルー

研修科目	デジタル通信(International Training Course in Digital Communication Engineering)																				
実施機関及び所在地	電気通信訓練センター(INICTEL: Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion) リマ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年7月13日(R/D) 期限の記載なし 1987年11月20日(M/M) 1988~1992年度																				
背景・目的	南米諸国では、広大な国土を抱える国が多く、社会開発等を進めていく上で、電気通信は必須のインフラストラクチャーの1つである。 近い将来の電気通信形態は、デジタル系総合電気通信情報網が世界の趨勢であり、途上国においてもデジタル交換、伝送、光通信の導入が大幅に計画され実施されている。 これらの技術は従来のもとの根本的に異なるもので、技術者養成は急務とされ、中南米で唯一の総合的訓練設備を有するINICTELでその研修を実施することとなった。																				
実施回数	10回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、NTT																		
研修項目	(1) デジタル交換 (2) デジタル電送																				
研修期間	1992. 10. 05~1992. 11. 25																				
定員	30名(周辺国21名、実施国9名)																				
割当国及び人数	(合計13ヵ国、 アルゼンティン、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー、パラグアイ、スリナム、ウルグアイ、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年7月 (2) 研修管理 1983年11月 (3) 評価1987年11月																				
専門家派遣実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	4	3	2	2	2	2	0	0	0	研修員受入実績	人数	3	1	1	2	1	1	0	0	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1976年度~1979年度) ・プロジェクト協力-電気通信訓練センター(1979年度~1984年度) ・単独機材供与(1984年度) ・個別専門家派遣(1988年度~継続中)																				

国名	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ボリヴィア		4	2	2	3	3	2	3	3	4
チリ		4	2	2	3	2	2	3	2	1
パラグアイ		2	2	2	2	2	3	3	4	2
ヴェネズエラ		3	1	2	2	2	2	2	2	2
エクアドル		5	2	2	2	2	1	2		
アルゼンティン		2	2	2	3	2	3	1		
パナマ		4	1	1			2	2	2	2
ウルグアイ		2	1	1	2	2	2	2	2	2
コロンビア		3		1		3	1	1	1	2
ブラジル		3	2	2	2	1				
ホンデュラス							1	1	1	3
コスタ・リカ									1	1
スリナム										
キューバ	1								1	
周辺国小計		33	15	17	19	19	19	20	19	19
実施国(ペルー)		16	8	10	12	11	11	9	9	10
総合計		49	23	27	31	30	30	29	28	29

国名：ペルー

研修科目	水産加工(International Training Course in Fishery Product Processing Technology)																				
実施機関及び所在地	水産加工センター(ITP: Instituto Tecnológico Pesquero del Peru) リマ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年8月28日(R/D) 期限の記載なし																				
背景・目的	中南米各国は1978年までに200海里漁業水域又は200海里経済水域を設定し、これら水域内の資源などの確保及び開発を図ってきている。特に国民の動物性蛋白質食料の確保の観点から漁業及び水産加工食品の産業の振興には意欲的である。 このような趨勢に応じるべく、本コースは水産加工分野の人材養成を図ることを目的としている。																				
実施回数	9回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関				農林水産省(水産庁)															
研修項目	(1)加工技術 (2)水産物の容器、包装 (3)マーケティング																				
研修期間	1993.01.11~1993.02.26																				
定員	26名(周辺国18名、実施国8名)																				
割当国及び人数	(合計18ヵ国、 アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	(1)コンタクト 1984年2月 (2)事前調査 1984年4月 (3)実施協議 1984年8月 (4)研修管理 1985年3月 (5)評価 1989年3月																				
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	2	2	1	2	2	2	1	0	0	研修員受入実績	人数	1	2	1	1	0	0	1	0	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-水産加工センター(1975年度~1983年度) ・無償資金協力-水産加工センター設立計画(1978年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
ブラジル		2	1	2	2	2	1	1	2	2
アルゼンティン		2	2	1	2	1	1	3	1	
エクアドル		2		2	2	1	2	2		2
コロンビア		1	2	2	1	1		1	2	1
メキシコ		1	2	1		2	1	1		2
パラグアイ			1	2	1	1	1	1	2	1
チリ		2		1		1	1	1	1	2
コスタ・リカ		1	2	2	1	1		1		1
ウルグアイ			2	1	1	1	1	1	1	1
ボリビア				2	1	1	1	2	1	1
ヴェネズエラ		1	1		2	1	1			2
ホンデュラス					2	2	1	1	1	1
ドミニカ共和国			1		1		1	2	1	1
パナマ		2				1	1		1	1
ニカラグア				2		1		1	1	1
キューバ						1	1	1	2	
グアテマラ							2	1		1
エル・サルヴァドル		2								
周辺國小計		16	14	18	16	18	16	20	16	20
実施国(ペルー)		6	8	6	6	6	8	9	6	6
総合計		22	22	24	22	24	24	29	22	26

国名：ペルー

研修科目	地震工学及び防災計画(International Training Course on Earthquake Engineering and Disaster Mitigation Planning)																				
実施機関及び所在地	ペルー国立工科大学/日本・ペルー地震防災センター(CISMUO:Centro Peruano Japonés de Investigaciones Sísmicas y Mitigación de Desastres, Facultad de Ingeniería Civil, Universidad de Ingeniería) リマ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年2月6日(M/M) 1989年5月12日(R/D) 1989~1993年度																				
背景・目的	我が国はペルー政府の要請を受け、ペルーの地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、1986年6月よりペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立に協力してきた。 かかる背景の下、1988年10月、ペルー政府は地震防災センターに移転・蓄積された地震防災分野の技術及び知識を周辺国に普及すべく本件第三国研修の実施を計画し、我が国の協力を要請した。 なお、1989年度についてはパン・アメリカン保健機構(PAHO)との共催実施を予定している。																				
実施回数	4回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関													建設省						
研修項目	(1) 環境保全と自然現象 (2) 河川、火山、地震災害のメカニズム (3) 総合防災計画																				
研修期間	1992.09.14~1992.10.09																				
定員	30名(周辺国20名、実施国10名)																				
割当国及び人数	(合計11ヵ国、 アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスト・リカ、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、メキシコ、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数						2	3	0	0	研修員受入実績	人数						0	0	0	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-日本・ペルー地震防災センター(1986~1991年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
コロンビア							3	2	4	3
エクアドル							2	2	4	4
メキシコ							2	2	3	2
ボリビア							2	2	1	3
エル・サルヴァドル							2	2	2	2
アルゼンチン							2	2	1	2
コスト・リカ							2	2	2	1
チリ							2	2	1	1
グアテマラ							2	2	1	
ヴェネズエラ							1	2	1	1
ブラジル										1
周辺国小計							20	20	20	20
実施国(ペルー)							10	10	10	10
総合計							30	30	30	30

国名: ウルグアイ

研修科目	紙パルプ(Small Scale Pulp and Paper Industry Development Seminar)																				
実施機関及び所在地	工業エネルギー省、ウルグアイ技術研究所(LATU:Laboratorio Tecnológico del Uruguay) モンテビデオ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1989年6月30日(R/D) 1989~1993年度																				
背景・目的	<p>ウルグアイ政府は同国の紙パルプ産業振興策の一環として紙パルプの品質改善を図るため、ウルグアイ技術研究所に紙パルプ研究室を新設することを計画し、これに対する我が国の技術協力を求めてきた。これを受けJICAは1981年9月から1986年3月までプロジェクト方式技術協力を実施した(当初3年、延長1年6ヵ月)。</p> <p>ウルグアイ技術研究所は上記協力によって得た技術を中南米の小規模紙生産国及び未生産国を対象に普及し、紙パルプ分野の産業開発を促進させることによって各国の自給率向上と、紙の品質改善に寄与することを目的とした第三国研修の実施を企画し、ウルグアイ外務省を通じて我が国政府に協力を要請した。</p>																				
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							通商産業省、日本製紙連合会												
研修項目	毎回異なる(1.紙パルプ全般、2.段ボール他の生産、3.印刷紙、4.包装紙、ティッシュペーパー、etc 他)																				
研修期間	1993.03.07~1993.03.18																				
定員	25名(周辺国20名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計9ヵ国、 ウルグアイ、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、パナマ、パラグアイ)																				
調査団派遣経緯	実施協議 1989年6月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数					2	2	1	1	研修員受入実績	人数						0	1	1	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 畠山 兵衛 ② 紙パルプ全般 ③ 1993.03.20~1993.03.29 ④ 物質工学工業技術研究所</p>																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト方式技術協力-紙パルプ品質改善協力計画(1981年~1986年度) ・プロジェクト方式技術協力アフターケア-紙パルプ品質改善協力計画(1989年度) ・個別専門家派遣(1987年~1989年度) 																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
エクアドル							4	4	3	3
エル・サルヴァドル							3	3	3	3
コスタ・リカ							3	3	4	2
パラグアイ							3	1	3	3
ボリヴィア							2	3	2	3
グアテマラ							2	3	2	3
ドミニカ共和国							2	3	1	2
ホンデュラス									2	
パナマ										1
周辺国小計							19	20	20	20
実施国(ウルグアイ)							6	5	5	5
総合計							25	25	25	25

国名: フィジー

研修科目	電気通信(Group Training Course in Telecommunication Technology)																				
実施機関及び所在地	電気通信訓練センター(TTC:Telecommunication Training Center) スバ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年6月24日(R/D) 期限の記載なし 1988年4月14日(M/M) R/D(案)を別添 1988年5月24日(R/D) 1988~1992年度																				
背景・目的	<p>フィジーを含めその近隣国の多くは、漸く1970年代に政治的独立を獲得したが、経済的及び技術的には発展途上段階であり、電気通信網についてもこれから整備拡充を図ろうとしている。</p> <p>すでにEC、豪、ニュー・ジーランドによりフィジーに設立されたTTCが近隣の国々に対する教育機関として地域の発展に貢献しているが、本分野でも技術進歩が著しく、かつ技術内容が複雑化しつつあるので先進的な教育の必要性が認知されるようになった。</p> <p>フィジー政府の要請に基づき電気通信行政に従事する幹部クラスの養成を念頭に置き、技術進歩に歩調を合わせた研修を実施することとなった。1988年度より専門分野を特化したカリキュラムにより第2フェーズを実施している。</p>																				
実施回数	10回目(1992年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、日本電信電話(株)(NTT)、国際電信電話(KDD)																		
研修項目	(1) デジタル交換 (2) 伝送/線路																				
研修期間	1992. 09. 14~1992. 10. 23																				
定員	20名(周辺国14名、実施国6名)																				
割当国及び人数	(合計14カ国、 クック諸島、ナウル、ニウエ、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル諸島、パラオ、モルディブ)																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1982年12月 (2) 実施協議 1983年6月 (3) 研修管理 1983年12月 (4) 研修管理 1984年11月 (5) 評価 1988年4月																				
専門家派遣実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	8	4	4	2	2	2	2	2	2	研修員受入実績	人数	3	0	1	1	1	1	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 青野 宏史 ② データ通信 ③ 1992.09.23~1992.10.04 ④ 国際電信電話(株)</p> <p>金井 和彦 光ファイバ通信技術 1992.10.14~1992.10.25 日本電信電話(株)</p>																				
他の技術協力との関係	<p>・個別専門家派遣-2名(1977~1983年度)</p> <p>・単独機材供与-マイクロ波局設備(1979年度)、マイクロ波システム(1986年度)</p>																				

国名	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92
トンガ		4	1	1	1	1	2	2	1	2
キリバス		3	1	2	2	1	1	2	2	1
西サモア		4	2			2	1		2	1
ソロモン諸島		3	2	2	1	1		1	1	1
バブア・ニューギニア		1	1	2	1	2		1	2	2
ニウエ		1	1		2	1	2	2	1	1
ミクロネシア		1	2	2	1	1	2		1	
ヴァヌアツ		2	2	2	1	2		1		
マーシャル諸島		2	1			1	1			1
モルディブ				1	1	1		1	1	1
クック諸島					2	1		1	1	1
ナウル		2						1	1	
トゥバル					2				1	1
パラオ		2	1							
周辺国小計		25	14	12	14	14	9	12	14	12
実施国(フィジー)		14	6	7	5	6	11	8	6	9
総合計		39	20	19	19	20	20	20	20	21

国名: パプア・ニューギニア

研修科目	沿岸漁業開発 (Regional Training Course in Coastal Fisheries Development)																				
実施機関及び所在地	パプア・ニューギニア大学 (UPNG: University of Papua New Guinea) ポートモレスビー																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年8月24日 (R/D) 期限の記載なし 1989年8月25日 (R/D) 1989~1993年度																				
背景・目的	<p>南太平洋諸国は島しょ国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。大規模漁業を輸出産業として振興するとともに雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようしており、又沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定供給を図り、併せて輸入水産加工製品の削減を行う努力がなされている。</p> <p>このように、南太平洋諸国は沿岸水産資源の開発に取り組んでいるが、特に、漁民指導者訓練等への技術要請が高まってきている。そこで本コースでは水産業普及職員を対象に、現場で漁業を行う場合に役立つ実践技術及び知識と関連知識に絞ったカリキュラムを設定している。</p>																				
実施回数	9回目 (1992年度)	国内関係省庁及び関係機関			農林水産省・JICA 神奈川国際水産研修センター																
研修項目	(1) 漁具漁法一般 (2) 漁具作製 (3) 海上実習 (かご漁法、延縄漁法、他)																				
研修期間	1992. 11. 15~1992. 12. 13																				
定員	16名 (周辺国10名、実施国6名)																				
割当国及び人数	(合計13カ国、) クック諸島、フィジー、ナウル、ニウエ、トンガ、西サモア、キリバス、トゥヴァル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル諸島、パラオ																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査1982年12月 (2) 実施協議1984年8月 (3) 研修管理1985年2月 (4) 評価1988年12月																				
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	3	2	2	2	2	2	2	2	2	研修員受入実績	人数	0	1	1	1	1	0	1	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 木村 秀雄 ② 漁船機関 ③ 1992. 11. 15~1992. 12. 13 ④ 国際協力事業団</p> <p>① 藤井 資己 ② 漁具漁法 ③ 1992. 11. 15~1992. 12. 13 ④ 日本国際協力センター</p>																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・個別専門家派遣 (1981年度~1982年度) ・単独機材供与 (1985年度) 																				

国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92
ソロモン諸島		2	1	1	1	1	1	2	2	1
ミクロネシア			2	1	2	4		2	1	2
キリバス		2	1	1	1		1	1	2	1
フィジー		1					2	2	2	1
トンガ		1	1	1	1				1	1
パラオ			3		1	1				
マーシャル諸島							2			1
西サモア				1	1					1
米領太平洋諸島				1	2					
クック諸島					1	1	1			
ナウル							1	2		
トゥヴァル							1	1		1
ヴァヌアツ		1				1				
周辺国小計		7	8	6	10	8	9	10	8	9
実施国 (パプア・ニューギニア)		7	6	8	8	8	6	6	7	9
総合計		14	14	14	18	16	15	16	15	18

3. 1993年度実施計画

平成5年度 第三国研修(集団)実施計画

1993年5月末現在

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
アジア	インドネシア	4 (9)	灌漑排水技術 International Training Course in Irrigation and Drainage Engineering	灌漑排水施工技術センター(CGSC)	12	6	93-11-09	93-12-11	30	80 81~85 86 86~87 88~	無償(灌漑排水施工技術センター設立計画) プロ技(灌漑排水施工技術センター計画) アセアン太平洋人造り緊急行動計画 プロ技(同フォローアップ) 個別専門家派遣(継続中)
		4	農業普及方法 International Training Course on Agricultural Extension Methodology	チヘア農業訓練センター	16	4	93-11-02	93-12-17	43	80 79~88	無償(チヘア及びバタンカルク農業訓練 センター建設) プロ技(中堅農業技術者養成計画)
		4	病害虫発生予察 International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting	ジャチサリ病害虫発生予察センター	15	5	93-11-01	93-12-14	44	80~85 86~87 88~92 85~87	プロ技(作物保護強化計画) プロ技(同フォローアップ) プロ技(作物保護強化計画フェーズII) 無償(稲病害虫発生予察計画)
		2	動物医薬品検定 International Training Course on Veterinary Drug Improvement	動物医薬品検査所	10	3	93-11-14	93-12-12	29	84~91	プロ技(動物医薬品検定計画)
		2	上級住宅政策技術 International Advance Course on Integrated Technology for Housing Strategy	人間居住研究所(IHS)	12	4	94-01-18	94-02-16	30	84~86 87~ 89	研究協力(住宅) 個別専門家派遣 無償(人間居住研究所施設整備計画)
		1 (6)	砂防技術 International Training Course in Sabo Engineering (Erosion and Sediment Control Engineering)	火山砂防技術センター(VSTC)	10	5	93-11-24	93-12-24	31	82~89 86	プロ技(火山砂防技術センター) 無償(火山砂防技術センター整備計画)
		新規	建築技術者地震防災セミナー	公共事業省人間居住研究所(IHP)	12	4	93-08-22	93-09-14	24		
		新規	家族計画 The International Course on Information, Education and communication in Family Planning Program	国家家族計画委員会	18	0	94-01-12	94-02-05	25	70~85 89~94 93~	プロ技(家族計画(IEC)) プロ技(人口家族計画母子保健プロジェ クト) 無償(家族計画広報普及車整備計画)
		新規	電子工学	スラバヤ電子工学ポリテクニク	12	3	94-01-09	94-02-08	31	87~94	プロ技(スラバヤ電子工学ポリテクニク) 無償

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
アジア	マレーシア	5	上級放送技術 Operation and Maintenance of ENG/EFP-Advanced Course	アジア太平洋放送開発研究所 (AIBD)	18	2	93-09-15	93-10-26	42	81~	個別専門家派遣(継続中)
		3 (7)	アセアン家禽セミナー ASEAN Seminar on Poultry Diseases and their Control	ASEAN 家禽病研究訓練センター	10	15	94-01-08	94-01-17	10	86~87 86~90	無償(7/77家禽病研究訓練センター設立計画 プロ技(アセアン家禽疾病研究訓練セン ター))
		2 (6)	アセアン家禽特殊診断セミナー ASEAN Course in Basic Diagnostic Techniques on Poultry Diseases	ASEAN 家禽病研究訓練センター	5	2	93-07-11	93-08-08	29	86~87 86~90	無償(7/77家禽病研究訓練センター設立計画 プロ技(アセアン家禽疾病研究訓練セン ター))
		2	燃料噴射装置技能訓練 Advanced Skill Training on Fuel Injection System Services	上級技能訓練センター(CIAST)	8	2	93-11-15	93-12-10	26	82~91	プロ技(職業訓練指導員・上級技能者 訓練センター)
		新規	情報処理システム管理	国家公務員研修所コンピュータ・ トレーニング・センター(INTAN)	16	4	93-10-04	93-10-22	19		
		新規	プログラマブル・ロジック・ コントローラ Programmable Logic Controller	職業訓練指導員・上級技能訓練セ ンター(CIAST)	8	2	94-01-09	94-02-05	28		
	フィリピン	3	技術教育教材作成 The Use of Computers for Instructional Purposes in Technician Education	コロンプラン スタッフカレッジ	14	1	93-11-08	93-12-03	20	76~87 88	個別専門家派遣 単独機材供与
		2 (5)	適正技術開発 Regional Training Orientation Course on the Principles and Practice of Appropriate Technology Development	アジア適正技術団体連盟	20	10	93-01-27	93-11-27	32	-	NGO関連
		2	熱帯医学 Workshop on the Laboratory Diagnosis and Research Techniques in Acute Respiratory Infections and Diarrheal Diseases	熱帯医学研究所(RITM)	12	4	93-09-20	93-10-22	25	79 80~87 87	無償(熱帯医学研究所建設計画) プロ技(熱帯医学研究所) 無償(熱帯医学研究所拡充計画)
		2	畑地灌漑 Diversified Crops Irrigation Engineering	国家灌漑庁	15	5	94-01-27	94-02-25	30	87 87~92 93~98	無償(畑地灌漑技術開発センター) プロ技(畑地灌漑技術開発) プロ技(畑地灌漑技術開発I・II)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
アジア	フィリピン	2	建築現場管理 Senior Course on Building Construction Project Management	建築人材養成基金	16	6	93-10-25	93-12-03	40	84 82~90	無償(人造りセンター) プロ技(人造りセンター)
		新規	交通計画と管理 Transport Development Management Course for Executives (Transmex)	フィリピン大学交通訓練センター	18	3	94-03-06	94-03-26	21	77~83 82~91 92~96	プロ技(道路交通訓練センター) 第三国研修(道路交通工学) プロ技(交通研究センター)
		新規	通信線路施設技術 Outside Plant Engineering	電気通信訓練所(TTI)	15	3	94-02-07	94-03-18	40	81~85 90	プロ技(電気通信訓練センター) 短期専門家派遣
	シンガポール	5	コンピュータ・ソフトウェア技術 Training Course in Computer Software Technology	日・ソフトウェア(JSIST)	20	3	93-09-03	93-10-29	57	80~85 85~90	プロ技(日ソフトウェア訓練センター I) プロ技(日ソフトウェア訓練センター II)
		4	経営相談 Regional Training Programme on Management Consultancy	シンガポール国家生産性庁(NPB)	20	0	93-10-04	93-11-27	55	81~83 83~90	無償(生産性向上計画) プロ技(生産性向上プロジェクト)
		4	港湾管理 Third Country Training Programme on Effective Management of Port Operations	シンガポール港湾庁(PSA)	14	1	94-02-14	94-03-11	26	86	アセアン太平洋人造り緊急行動計画
		4	空港情報サービス Regional Training Course in Aeronautical Information Services	民間航空研修センター(CATC)	12	0	93-10-**	93-11-**	28	86 92~96	アセアン太平洋人造り緊急行動計画 第三国研修「空港管制」
		3	上級経営相談 Regional Training Programme on Advanced Management Consultancy	シンガポール国家生産性庁	16	0	94-02-14	94-03-12	27	81~83 83~90 90~94	無償(生産性向上計画) プロ技(生産性向上プロジェクト) 第三国研修(経営診断)
		2	空港管制 Aerodrome Control Course	民間航空庁	6	0	94-01-24	94-03-22	58	86 90~94	アセアン太平洋人造り~ 第三国(空港情報サービス)
		1 (6)	電力供給・送電 Regional Training Course in Electrical Supply and Transmission	シンガポール・ポリテクニク	20	4	94-01-16	94-01-30	15	83~87 80~95 93~97	第三国研修(建設プロジェクト管理) プロ技(日シ・ソフトウェアセンター) 第三国(食品包装)
新規	食品包装 Food Packaging	シンガポール・ポリテクニク	16	4	94-02-20	94-03-05	14				

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
アジア	タイ	5 (10)	皮膚病学 Diploma Course in Dermatology	国立皮膚病学研究所	14	7	93-05-03	94-02-25	229	78~83 87	個別専門家派遣 単独機材供与
		2 (7)	コミュニティー・フォレストリー Regional Training Course in Community Forestry Development Techniques	造林研究訓練センター	15	4	94-01-**-	94-02-**-	40	81~86 83 86~91	プロ技(造林研究訓練計画) 無償(中央造林訓練センター建設計画) プロ技(造林研究訓練計画フェーズII)
		2	災害防止 Disaster Prevention and Mitigation	AITアジア災害防止センター	20	0	94-02-01	94-02-20	20	-	-
		2	水道供給 Water Supply Technology	国立水道技術訓練センター	18	4	94-01-12	94-02-19	40	85 85~91	無償 プロ技(水道訓練センター計画)
		2	麻薬犯罪防止 The Third Country Programme of Effective Countermeasures Against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	首相府麻薬管理局	18	2	94-03-**-	94-03-**-	14	-	-
		1 (6)	上級電気通信技術	モンクット王工科大学	22	5	94-02-14	94-03-31	46	61~83 86~ 88~92	プロ技(モンクット工科大学) 個別専門家派遣(継続中) プロ技(モンクット工科大学拡張計画)
		1 (6)	プライマリー・ヘルス・ケア Master's Degree Programme in Primary Health Care Management	マヒドン大学アセアン保健研究所	10	6	93-08-30	94-07-07	312	82~83 82~87 82~89	無償(PHC訓練センター建設計画) プロ技(PHC訓練センター) プロ技(日7人作り:PHC訓練センター)
パキスタン	2 (7)	民間航空輸送 International Training Course in Civil Air Transport	航空訓練センター(PIA)	16	4	93-11-21	93-12-16	26		開発調査(全国総合交通計画調査)	
スリ・ランカ	1 (5)	カラーテレビ放送技術 International Training Course on Colour Television Engineering	ルババヒニ放送公社	12	3	94-01-	94-02-	42	79~80 81~89 88 84	無償(テレビジョン放送局設立計画) 個別専門家派遣 単独機材供与 無償(テレビ放送拡充計画)	
	新規	コンピュータ処理技術 Information Technology - Structured Systems Analysis and Design	コロンボ大学コンピュータ センター	12	8	94-01-16	94-03-12	56	87~91 90~91 87~93	無償(コンピューターセンター) フォローアップ 個別専門家派遣	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
アジア	バングラデシュ	新規	障害者セミナー	社会福祉省	21	2	93-11-28	93-12-04	7		
大洋州	フィジー	1 (11)	電気通信 Regional Training Course in Telecommunication	電気通信訓練センター (ITC)	14	6	93-10-04	93-12-03	61	77~83 79,84,86	個別専門家派遣 単独機材供与
	PNG	5 (10)	沿岸漁業開発 Regional Training Course in Coastal Fisheries Development	バプア・ニューギニア大学	10	6	93-11-	93-12-		81~82 85	個別専門家派遣 単独機材供与
中南米	アルゼンティン	3	国際漁業セミナー International Seminar on Fisheries	国立漁業学校 (ESNP)	16	4	93-07-28	93-08-20	24	84 84~88	無償 (国立漁業学校建設) プロ技 (国立漁業学校)
		新規	ラテン・アメリカ鉄道電化 The Third Country Training Program on Electrification in Latin American Region	アルゼンティン国鉄中央研修セン ター	12	2	94-02-14	94-03-25	40	85~89 91~	プロ技 (アルゼンティン国鉄中央研修セン ター) 個別専門家派遣
	チリ	4 (14)	胃腸病学 Advance Course in Gastroenterology	胃腸センター	28	4	93-03-01	93-03-26	26	77~82 87 89 91~95	プロ技 (胃腸検診センター) 単独機材供与 プロ技 (同アフターケア) プロ技 (消化器検診センター)
ブラジル		3 (8)	家畜繁殖 International Training Course in Animal Reproduction	アウストラル大学	16	2	93-11-01	93-12-04	34	82~85 86~88 92~	個別専門家派遣 研究協力 (家畜繁殖学)
		1 (6)	貝類養殖 International Training Course on Molluscan Culture	ノルテ大学海洋科学部浅海養殖セン ター	18	5	93-10-25	93-11-19	26	81~88 85 91~	個別専門家派遣 無償 (浅海養殖センター建設) 個別専門家派遣
		4 (9)	工業電気・電子工学 Regional Training Course in Applied Electronic Circuit and in Micro Computer	セナイ職訓センター (SENAI)	24	6	94-03-02	94-05-04	64	79~84 88	プロ技 (SENAI 電気電子職業訓練セン ター) プロ技 (同アフターケア)
ブラジル		4	流域管理 Watershed Management in Forest Area	サンパウロ州森林院	11	4	93-08-23	93-10-06	45	79~85 89~91	プロ技 (サンパウロ州林業研究) プロ技 (同アフターケア)
		1 (4)	窯業 International Training Course on Ceramics	サンパウロ州技術研究所 (IPT)	11	4	93-08-16	93-10-31	77	74~	個別専門家派遣、単独機材供与 (継続中)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
中南米	ブラジル	1 (6)	はしかワクチンの品質管理 International Training Course on Quality Control of the Measles Vaccine	オズワルド・クルス財団	9	1	94-03-01	94-05-29	90	80~84	プロ技(ブラジルワクチン製造)
	コスタ・リカ	3 (8)	アグロフォレストリー Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry	熱帯農業センター(CATIE)	14	1	93-07-12	93-10-03	84	87~89	個別専門家派遣
		1 (6)	麻薬犯罪防止 Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD)	20	2	94-02-	94-03-	14	-	-
		1 (11)	感染症・伝染病対策基礎研究	コスタ・リカ大学	9	3	93-06-15	93-11-30	169	74~81 86~88	プロ技(コスタ・リカ大学医学部) 個別専門家派遣
	メキシコ	5 (18)	デジタル伝送工学 International Course in Digital Transmission Engineering	電気通信学園	16	8	93-09-27	93-12-03	68	68~75 88 88~	プロ技(電気通信技術訓練センター) 単独機材供与 個別専門家派遣(継続中)
		1 (6)	港湾水理(アドバンス・コース) International Training Course on Port Hydraulics Engineering	港湾水理センター	14	2	93-10-18	93-12-10	54	84~88 88~	プロ技(港湾水理センタープロジェクト) 個別専門家派遣(継続中)
	ペルー	5 (10)	水産加工 International Training Course in Fishery Product Processing Technology	水産加工センター	18	8	94-01-10	94-02-25	42	75~83 78	プロ技(水産加工センター) 無償(水産加工センター設立計画)
		5	地震工学及び防災計画 Regional Training Course on Earthquake Engineering and Disaster Mitigation Planning	日本・ペルー地震防災センター (CISMID)	20	10	93-09-20	93-10-15	14	86~91	プロ技(日本・ペルー地震防災センター)
		1 (11)	デジタル通信 International Training Course in Digital Communication Engineering	電気通信訓練センター(INICTEL)	22	10	94-01-	94-02-		76~79 79~84 84 88~	個別専門家派遣 プロ技(電気通信訓練センター) 単独機材供与 個別専門家派遣(継続中)
	ウルグアイ	5	紙パルプ Small Scale Pulp and Industry Development Seminar	ウルグアイ技術研究所(LATU)	20	5	94-03-14	94-03-25	12	81~86 87~89 89	プロ技(紙パルプ品質改善協力計画) 個別専門家派遣 プロ技(同アフターケア)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間			他の協力との関係	
					周辺国	実施国	開始日	終了日	日数	年度	協力形態
中近東	エジプト	4 (9)	船員教育 International Course on Maritime Education and Training	アラブ海運大学校 (AMTA)	20	0	93-10-23	93-11-10	20	76~82	プロ技 (アラブ海運大学校)
		4 (9)	看護教育 International Training Course for African Nurse	保健省ローダ教育技術センター	20	10	93-11-**	93-12-**	40	78~83 80~81 83~88 86~88	プロ技 (看護教育センター) 無償 (カイロ大付属小児病院設立計画) プロ技 (カイロ大学小児病院) 無償 (カイロ大付属小児病院拡充計画)
		2 (7)	稲作 International Course on Rice Cultivation Techniques	農業省国際農業研修センター (EICA)	17	2	93-04-25	93-09-30	159	81~89 82 87~89	プロ技 (米作機械化計画) 無償 (米作機械化センター設立計画) 個別専門家派遣
		4	溶接技術 International Course in Welding Technology for Engineers	中央冶金研究所 (CMRDI)	15	0	93-09-**	93-10-**	60	84~	個別専門家派遣 (継続中)
		2	地震観測セミナー International Training Seminar for Earthquake Observers	国立天文台地球物理研究所	23	10	94-01-**	94-02-**	29	-	-
	ジョルダン	2	電力訓練 Electric Power Training	電力訓練センター	12	0	93-06-19	93-10-14	110	86~91	プロ技 (電力訓練センター)
		新規	システムエンジニアリング System Engineering	コンピューター訓練研究センター	11	0	94-01-01	94-05-31	151	90~94	プロ技 (コンピューター訓練研究センター)
アフリカ	1-10 7-4 (10)	5 (10)	内視鏡 Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology	トレッシュビル大学病院	8	2	94-01-**	94-04-**	90	79-82 84-86-90 86	単独機材供与 " 無償 (医療機材整備計画)
	ガーナ	3	ポリオワクチン Vaccine Potency Testing and Polio Diagnostic Procedures	ガーナ大学野口記念医学研究所	10	2	94-02-14	94-03-02	17	86~96	プロ技 (野口記念医学研究所)
	ケニア	2	応用食品分析 Applied Food Analysis	ジョモケニヤッタ農工大学	13	2	94-02-07	94-03-08	30	78~89 80~95	無償 (農工大設立・拡充計画) プロ技 (ケニヤッタ農工大)
		新規	応用電気電子工学技術 Applied Electrical and Electronic Engineering Technology	ジョモケニヤッタ農工大学	13	2	94-02-07	94-03-08	30	78~89 80~95 92~96	無償 (農工大設立・拡充計画) プロ技 (ケニヤッタ農工大) 第三国研修 (応用食品分析)

